【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月26日提出
【計算期間】	野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 第27特定期間 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型 第27期 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第27特定期間 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型 第27期 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 第27特定期間 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型 第27期 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型 第27特定期間 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型 第27期 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第27特定期間 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型 第27期 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 第27特定期間 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型 第27期 (自 2022年8月26日至 2023年2月27日)
【ファンド名】	野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖

【本店の所在の場所】	**東京都江東区豊洲二丁目２番１号**
【事務連絡者氏名】	**松井　秀仁**
【連絡場所】	**東京都江東区豊洲二丁目２番１号**
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	**該当事項はありません。**

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

◆米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象※とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

※円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース（円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））の12本のファンドから構成されています。

円建ての外国投資信託「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド※」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

※「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。

・「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ニュージーランドドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルレアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

◆分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○「毎月分配型」

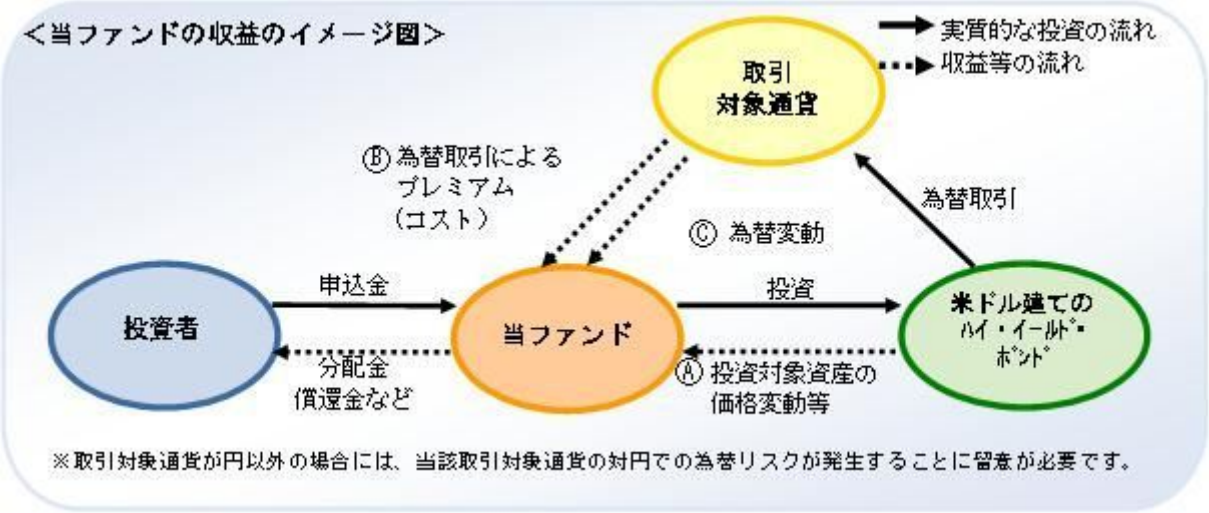
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

○「年2回決算型」

年2回、原則として2月および8月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

Ⓐ　Ⓑ　Ⓒ

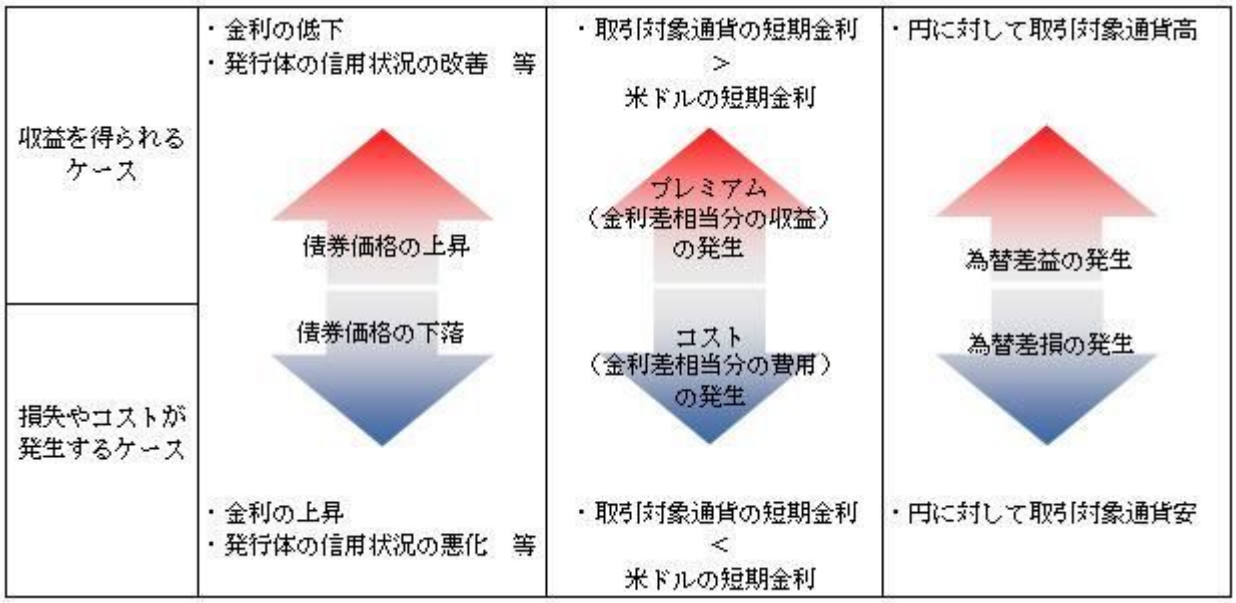
◆豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース

収益の源泉 ＝ 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり） ＋ 為替取引による プレミアム（コスト） ＋ 為替差益（差損）

◆円コース

収益の源泉 ＝ 投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり） ＋ 為替取引による プレミアム（コスト） ＋ 収益源となりません ※1

※1　円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。



※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。
※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。
ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

＜商品分類＞

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。
なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型）
《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （フルヘッジ） なし
不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （債券 社債 低格付債）） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （フルヘッジ） なし
不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （債券 社債 低格付債）） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あり （　） なし
不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （債券 社債 低格付債）） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型）
（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型 追加型	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　） 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド	あり （　）
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))			ファンド・オブ・ファンズ	なし
資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》　http://www.toushin.or.jp/

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞
［単位型投信・追加型投信の区分］
(1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
［投資対象地域による区分］
(1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
［投資対象資産による区分］
(1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

［独立した区分］

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

［補足分類］

(1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

＜属性区分表定義＞

［投資対象資産による属性区分］

株式

(1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

［決算頻度による属性区分］

(1)年１回…目論見書又は投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年２回…目論見書又は投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年４回…目論見書又は投資信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年６回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

［投資対象地域による属性区分(重複使用可能)］

(1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

(4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

［投資形態による属性区分］

(1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

［為替ヘッジによる属性区分］

(1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

(2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

［インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分］

(1)日経225

(2)TOPIX

(3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

［特殊型］

(1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

(3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

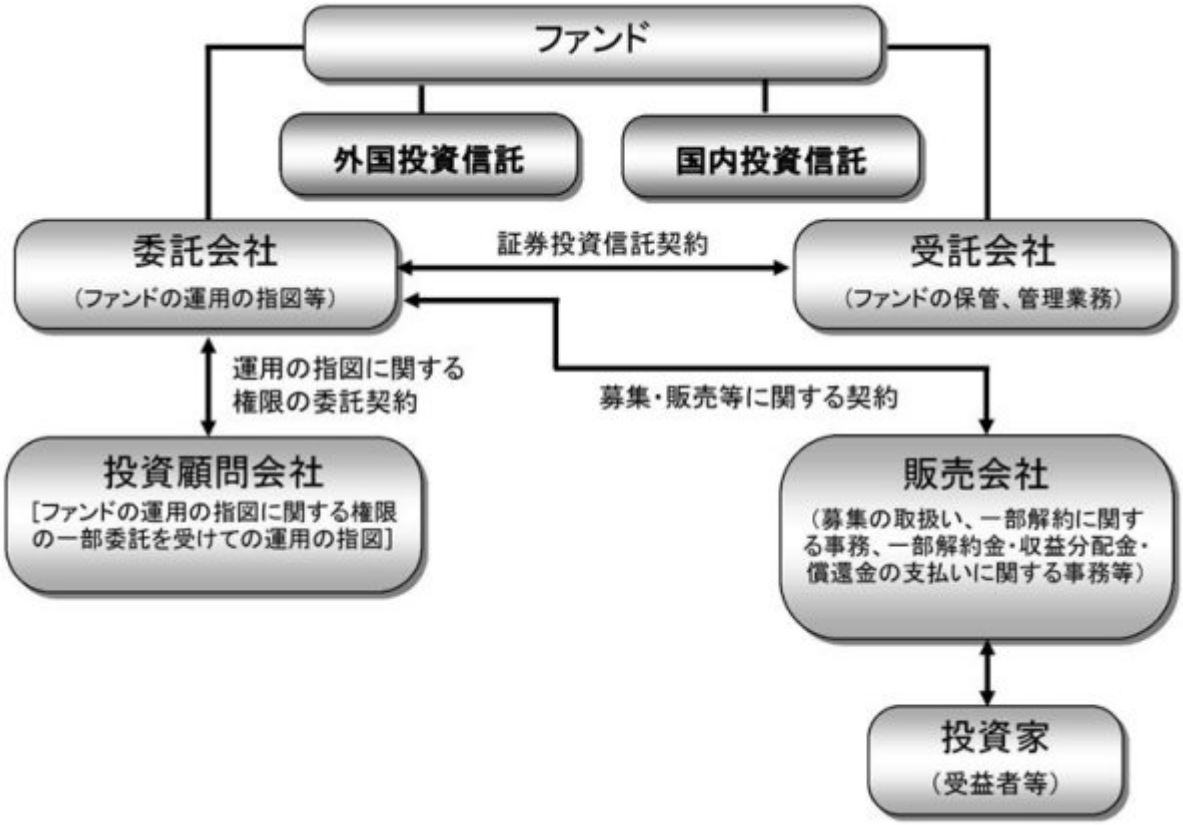
(4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

（２）【ファンドの沿革】

2009年9月9日　　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2019年8月26日　「マネープールファンド」の償還

（３）【ファンドの仕組み】



ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド A－J(JPY)	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J（AUD）	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J（NZD）	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J（BRL）	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド B-J（ZAR）	
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型		
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	PIMCO　USハイ・イールド・	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	

委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド

●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

■委託会社の概況(2023年4月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月１日	野村證券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月１日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月１日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

＜円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券への投資を中心とします※。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならび

に当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

・「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

＜豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資を中心とします※。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

・「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

＜ニュージーランドドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イール

ド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資を中心とします※。
また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

・「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

＜ブラジルレアルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資を中心とします※。
また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

・「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

＜南アフリカランドコース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資を中心とします※。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

・「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

＜メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）＞

「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資を中心とします※。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

・「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の

確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

◆運用にあたっては、「ピムコジャパンリミテッド」に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

◆委託する範囲　　：外国投資信託受益証券の運用

◆委託先名称　　：ピムコジャパンリミテッド

◆委託先所在地　　：東京都港区

※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

■ピムコジャパンリミテッドについて■

◆PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）グループの日本の拠点で、1997年に設立されました。

◆PIMCOは1971年に米国に設立された世界有数の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であり、ドイツのミュンヘンに拠点を置く総合金融グループであるアリアンツSEの傘下にあります。

◆PIMCOは、グローバルな拠点展開により世界の債券市場のセクターを広範にカバーする充実した運用調査体制を有し、幅広い投資プロダクトを提供しています。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象※とします。

※各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ　マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）
	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド
豪ドルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）
	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド
ニュージーランドドルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）
	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド
ブラジルレアルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）
	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド
南アフリカランドコース	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）

（毎月分配型）/（年2回決算型）	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド
メキシコペソコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）
	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド

◆デリバティブの直接利用は行ないません。

■「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」および「PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）／-J（NZD）／-J（BRL）／-J（ZAR）／-J（MXN）」の主要投資対象■

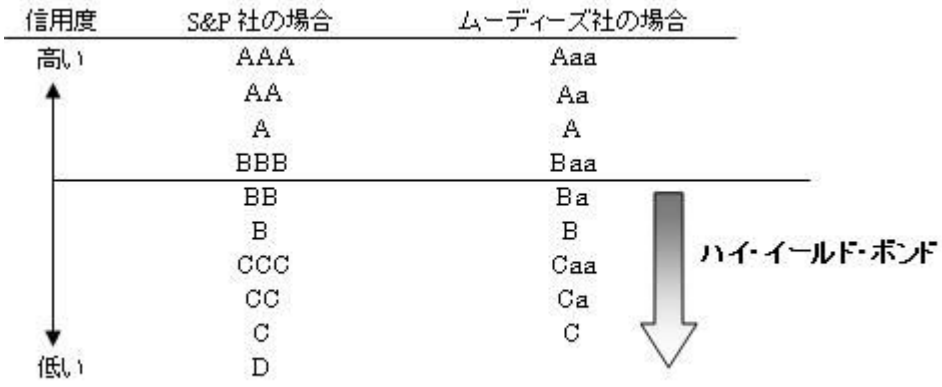
◆「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）へ実質的に投資します。
◆オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。
◆外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。
◆デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
◆詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

※ハイ・イールド・ボンドとは…

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。



※　1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB＋、BBB－のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

■「野村マネーポートフォリオ　マザーファンド」の主要投資対象■

◆円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。
◆デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
◆運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ．有価証券
   ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ．為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である(※)受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ　マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(※)印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）
「豪ドルコース」の場合	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）
「ブラジルレアルコース」の場合	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO　USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA－J(JPY)
PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB－J(AUD)／J(NZD)／J(BRL)／J(ZAR)／J(MXN)
（英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託）

＜運用の基本方針＞	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	※PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドAおよびPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドBをファンドといいます。 ・ファンド は、PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。 ・ファンドには6つのクラス（J(JPY)／J(AUD)／J(NZD)／J(BRL)／J(ZAR)／J(MXN)）があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・通常、純資産総額の90%以上を、ムーディーズ社によるBaa格（S&P社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未満の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）に実質的に投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。
主な投資制限	・B格未満の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付がB格未満に下がった場合において、B格未満の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限ります。 ・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（2009年9月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
＜主な関係法人＞	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー
＜管理報酬等＞	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

＊上記は2023年5月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて■

［運用体制］

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ＆スポークス型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイディアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル／コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネーポートフォリオ　マザーファンド」

運　用　の　基　本　方　針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

①本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

②残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

③資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

①株式への投資は行ないません。

②外貨建資産への投資は行ないません。

③有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

④スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

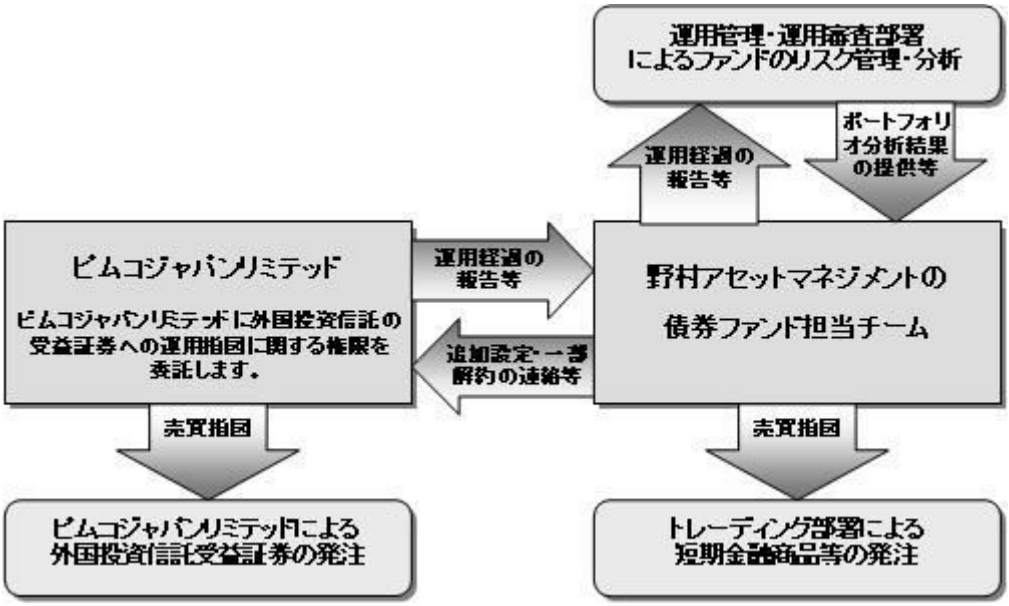
⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネーポートフォリオ　マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

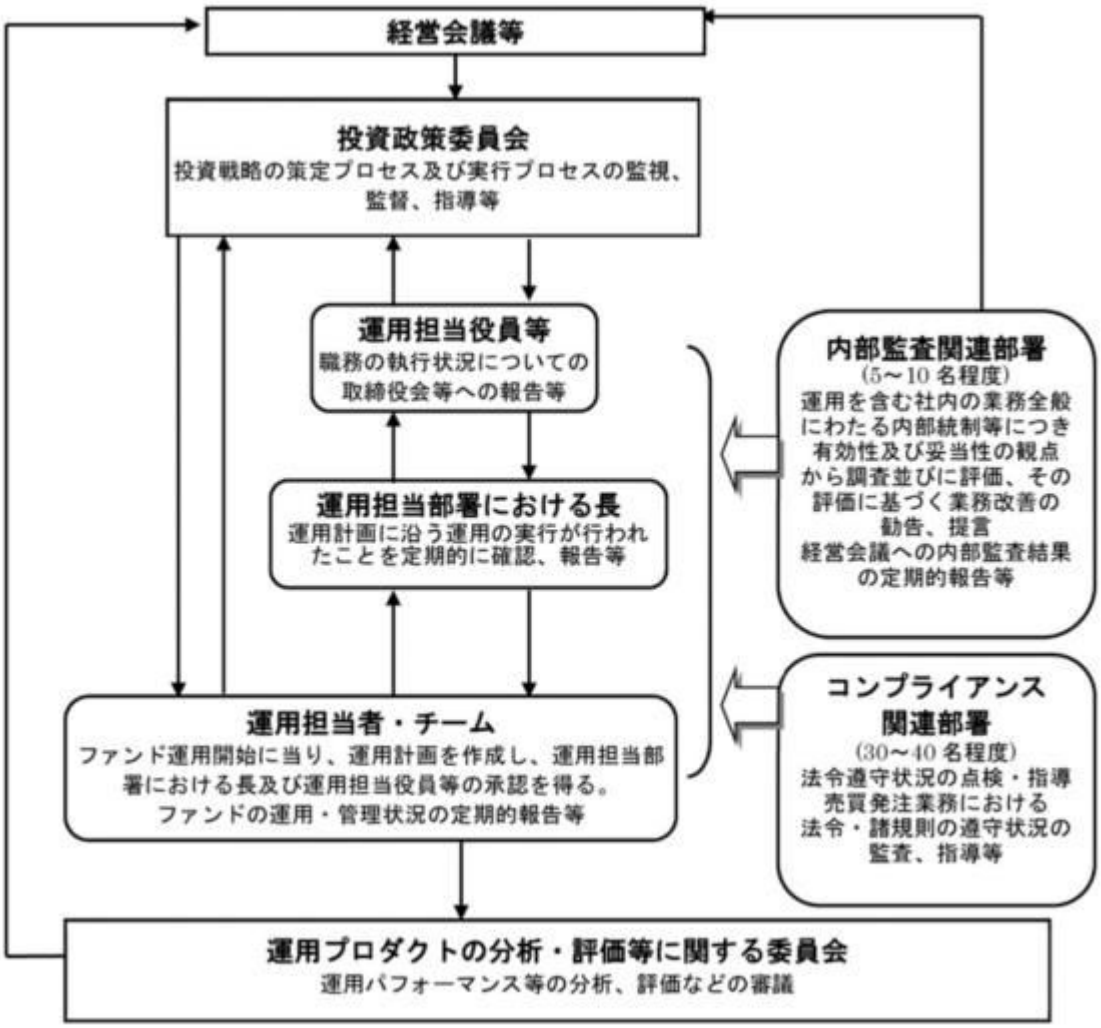
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②＜毎月分配型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心

となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

＜年2回決算型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

＜毎月分配型＞

原則として**毎月25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

＜年2回決算型＞

原則として**毎年2月および8月の各25日**（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

［分配金をお支払いする契約の場合］

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。※1

［分配金を再投資する契約の場合］

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。※2

※1　分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

※2　再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

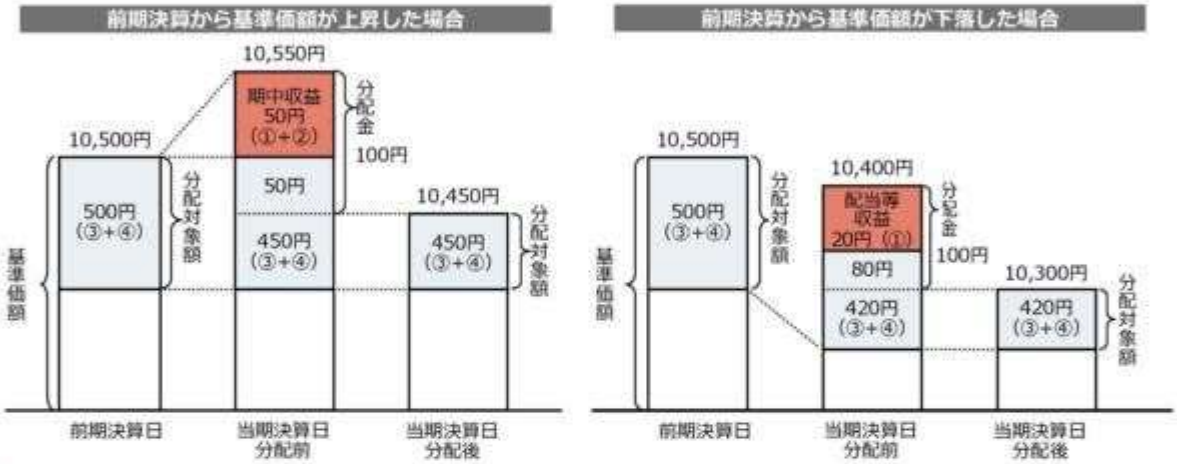
◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）　（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

①投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

③デリバティブの使用(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

※一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

④株式への投資割合(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥公社債の借入れ(約款第20条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ⅱ)上記(ⅰ)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ⅲ)信託財産の一部解約等の事由により、上記(ⅱ)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ⅳ)上記(ⅰ)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑦資金の借入れ(約款第26条)

(ⅰ)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ⅱ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ⅲ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(ⅳ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針　2.運用方法　(3)投資制限)

3【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの**運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

したがって、ファンドにおいて、**投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。**

[債券価格変動リスク]

◆債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

◆各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価

格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

◆外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF※（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があり、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

◆店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

≪委託会社におけるリスクマネジメント体制≫

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

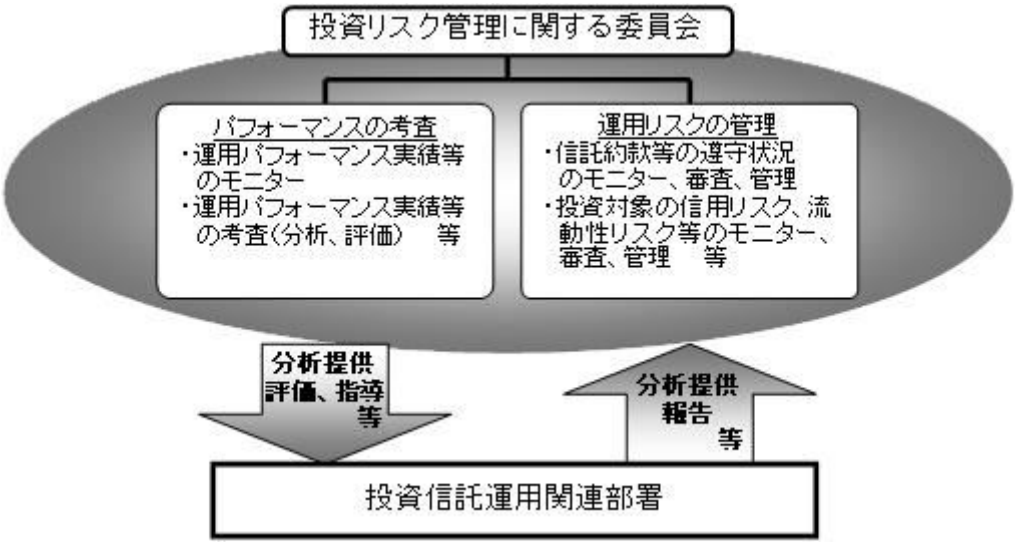
◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

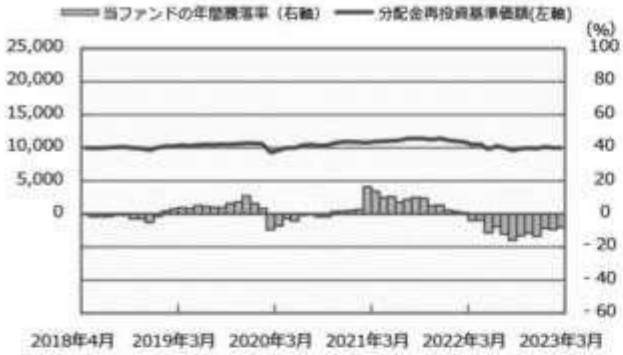


※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

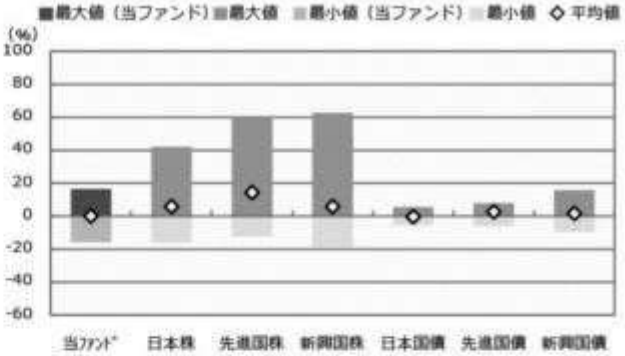
リスクの定量的比較（2018年4月末～2023年3月末：月次）

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



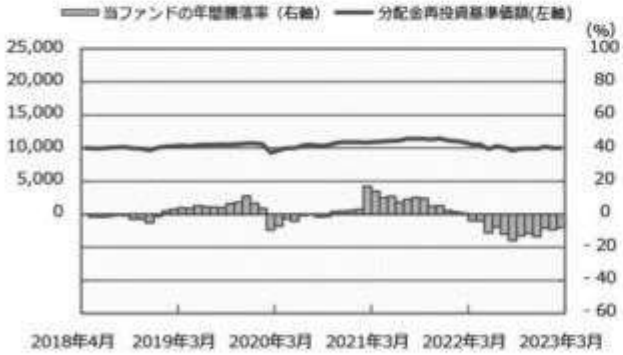
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**16.5**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	**△ 15.8**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**0.1**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

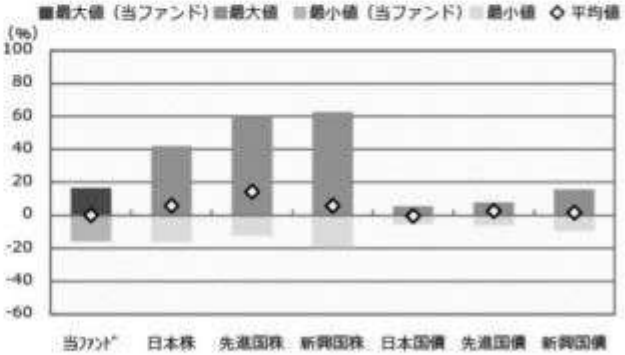
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**16.7**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	**△ 15.8**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**0.1**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

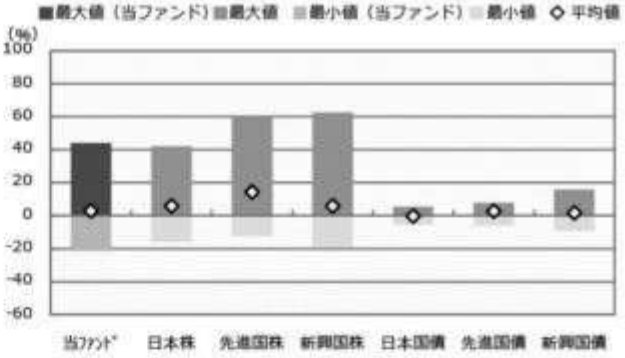
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**44.0**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **21.4**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**2.9**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

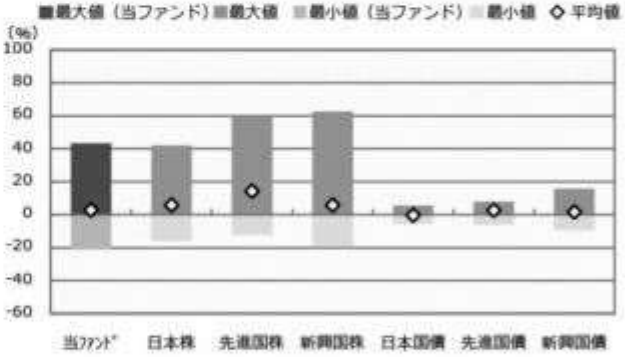
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**43.4**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **21.0**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**2.8**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

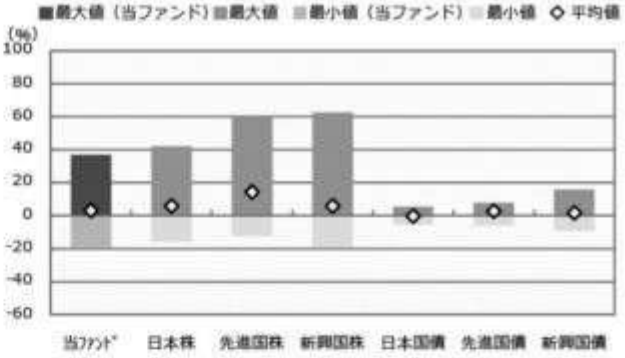
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**36.8**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **19.5**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**3.2**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

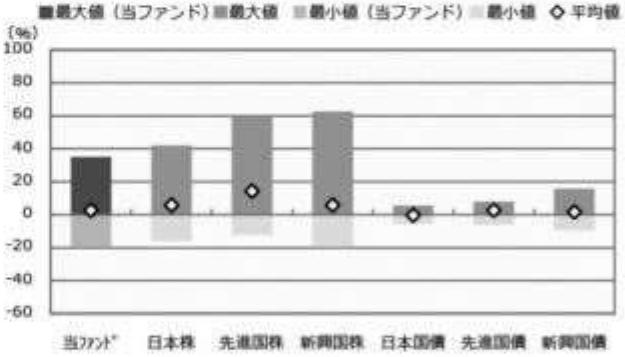
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**35.1**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **19.6**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**2.7**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

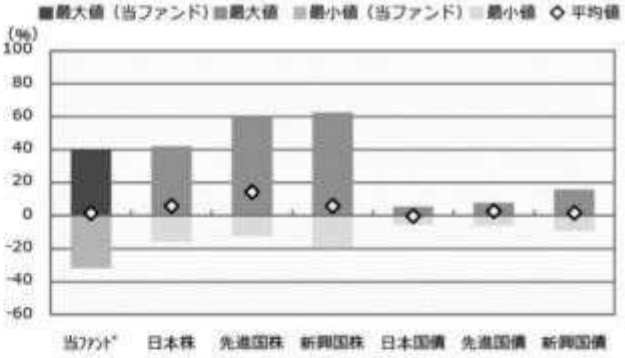
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルレアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**40.2**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **31.9**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**1.5**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

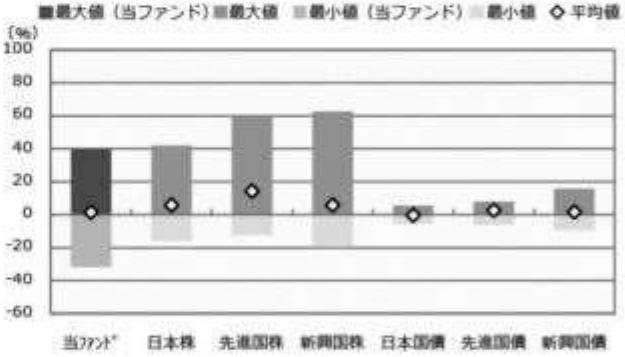
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ブラジルレアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**40.1**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **31.7**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**1.5**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

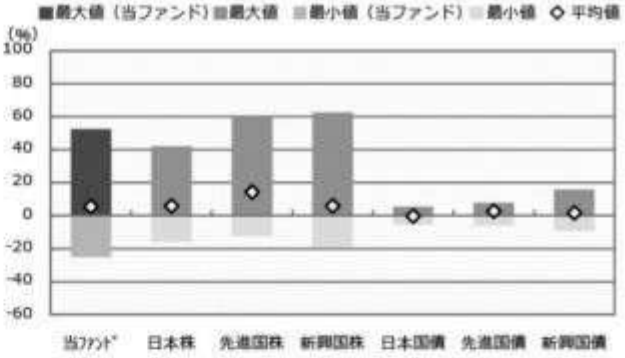
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**52.5**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **25.0**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**5.5**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

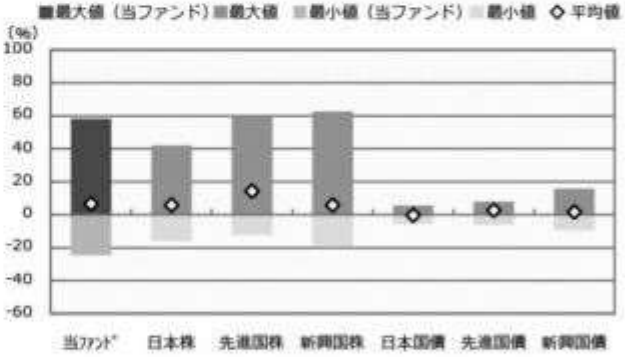
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**58.2**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **24.5**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**6.7**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

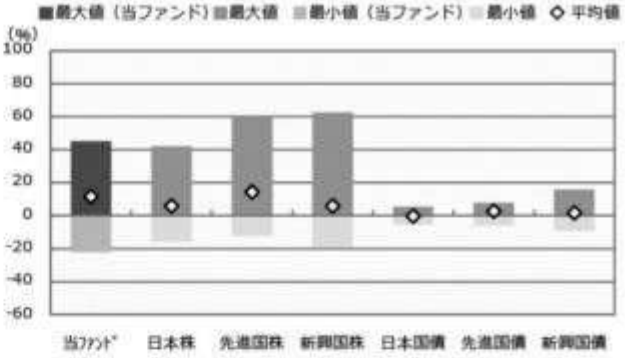
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



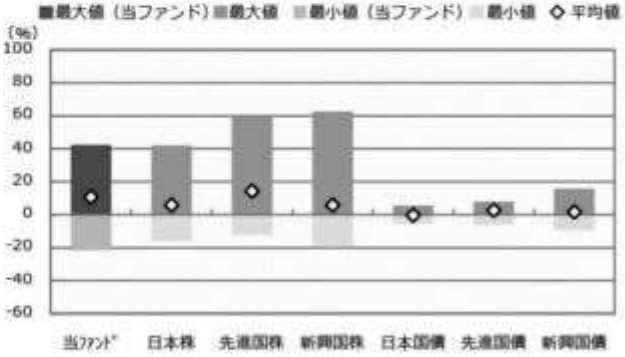
	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**45.1**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **22.2**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**11.5**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ﾌｧﾝﾄﾞ	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値（%）	**42.3**	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値（%）	△ **21.6**	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値（%）	**10.9**	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
＊年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊決算日に対応した数値とは異なります。
＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
○日本国債：NOMURA-BPI国債
○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。
○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内※で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.683%(税抜年1.53%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、各ファンドの合算の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

＜ファンドの純資産総額*＞	＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
500億円以下の部分	年1.00%	年0.50%	年0.03%
500億円超の部分	年1.01%	年0.50%	年0.02%

＊各ファンドの合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

○投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、各ファンドの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

≪支払先の役務の内容≫

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額※をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

＊これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

≪損益通算について≫

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》(注2)	《配当所得》
・特定公社債(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収※が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

［個人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の差益※については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

［法人の投資家の場合］

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

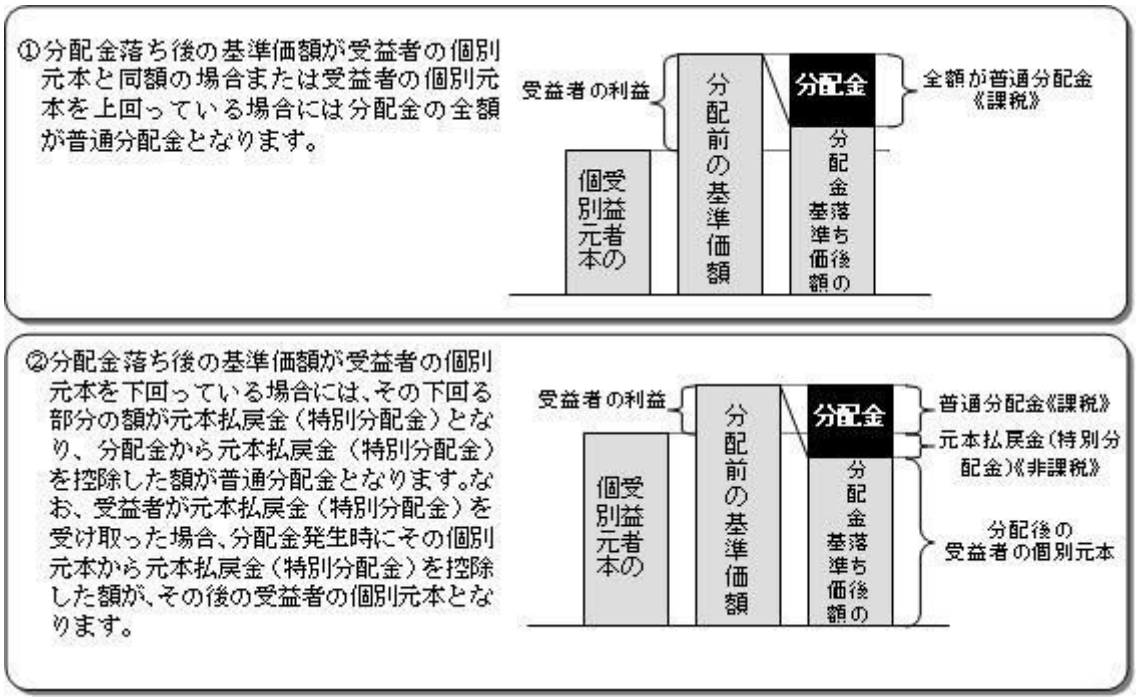
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年3月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2023年3月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	1,304,657,872	98.05
親投資信託受益証券	日本	1,002,078	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	24,937,073	1.87
合計（純資産総額）		1,330,597,023	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	407,718,591	98.95
親投資信託受益証券	日本	100,317	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	4,211,104	1.02
合計（純資産総額）		412,030,012	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	646,794,475	97.40
親投資信託受益証券	日本	1,002,688	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	16,220,195	2.44
合計（純資産総額）		664,017,358	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	58,483,550	97.72
親投資信託受益証券	日本	100,346	0.16
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	1,261,576	2.10
合計（純資産総額）		59,845,472	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	293,007,648	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,000,521	0.33
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,182,997	0.73
合計（純資産総額）		296,191,166	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	41,277,324	94.46
親投資信託受益証券	日本	10,019	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,407,490	5.50
合計（純資産総額）		43,694,833	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	3,023,996,800	95.43
親投資信託受益証券	日本	1,007,506	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	143,574,354	4.53
合計（純資産総額）		3,168,578,660	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	296,172,800	94.89
親投資信託受益証券	日本	1,001,188	0.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	14,943,559	4.78
合計（純資産総額）		312,117,547	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	52,016,490	95.95
親投資信託受益証券	日本	1,001,187	1.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	1,189,678	2.19
合計（純資産総額）		54,207,355	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	3,718,300	97.15
親投資信託受益証券	日本	10,026	0.26

現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	98,891	2.58
合計（純資産総額）		3,827,217	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,977,386,720	99.58
親投資信託受益証券	日本	101,178	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	12,252,225	0.40
合計（純資産総額）		2,989,740,123	100.00

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	325,266,480	94.32
親投資信託受益証券	日本	10,019	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	19,575,986	5.67
合計（純資産総額）		344,852,485	100.00

（参考）野村マネーポートフォリオ　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	24,069,639	60.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	15,462,662	39.11
合計（純資産総額）		39,532,301	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	200,624	6,458	1,295,828,536	6,503	1,304,657,872	98.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	997,887	1.0042	1,002,078	1.0042	1,002,078	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.05
親投資信託受益証券	0.07
合　　計	98.12

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	62,697	6,489	406,900,969	6,503	407,718,591	98.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	99,898	1.0042	100,317	1.0042	100,317	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	98.97

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	83,189	7,529	626,329,981	7,775	646,794,475	97.40
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	998,495	1.0042	1,002,688	1.0042	1,002,688	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.40
親投資信託受益証券	0.15
合　　計	97.55

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	7,522	7,981	60,037,676	7,775	58,483,550	97.72

2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	99,927	1.0042	100,346	1.0042	100,346	0.16

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.72
親投資信託受益証券	0.16
合　　計	97.89

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	41,072	6,917	284,096,669	7,134	293,007,648	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	996,337	1.0042	1,000,521	1.0042	1,000,521	0.33

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.33
合　　計	99.26

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	5,786	7,174	41,511,526	7,134	41,277,324	94.46
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	9,978	1.0042	10,019	1.0042	10,019	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.46
親投資信託受益証券	0.02
合　　計	94.49

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	944,999	3,053	2,885,089,951	3,200	3,023,996,800	95.43
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	1,003,293	1.0042	1,007,506	1.0042	1,007,506	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.43
親投資信託受益証券	0.03
合　　計	95.46

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	92,554	3,203	296,510,622	3,200	296,172,800	94.89
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	997,001	1.0042	1,001,188	1.0042	1,001,188	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.89
親投資信託受益証券	0.32
合　　計	95.21

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	14,409	3,467	49,956,003	3,610	52,016,490	95.95
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	997,000	1.0042	1,001,187	1.0042	1,001,187	1.84

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.95
親投資信託受益証券	1.84
合　　計	97.80

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	1,030	3,579	3,686,720	3,610	3,718,300	97.15
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	9,985	1.0042	10,026	1.0042	10,026	0.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.15
親投資信託受益証券	0.26
合　　計	97.41

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	483,342	5,890	2,846,973,545	6,160	2,977,386,720	99.58
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	100,755	1.0042	101,178	1.0042	101,178	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.58
親投資信託受益証券	0.00
合　　計	99.59

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	52,803	6,164	325,520,245	6,160	325,266,480	94.32
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	9,978	1.0042	10,019	1.0042	10,019	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)

投資信託受益証券	94.32
親投資信託受益証券	0.00
合　　計	94.32

（参考）野村マネーポートフォリオ　マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
1	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券　政府保証第２６回	22,000,000	100.28	22,062,260	100.28	22,062,260	0.911	2023/7/19	55.80
2	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１９７回	2,000,000	100.36	2,007,379	100.36	2,007,379	0.835	2023/8/31	5.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
特殊債券	60.88
合　　計	60.88

②【投資不動産物件】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型
該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ　マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ　マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間　(2013年 8月26日)	6,348	6,391	1.0370	1.0440

第9特定期間 (2014年 2月25日)	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間 (2014年 8月25日)	5,940	5,981	1.0309	1.0379
第11特定期間 (2015年 2月25日)	4,382	4,412	0.9920	0.9990
第12特定期間 (2015年 8月25日)	3,688	3,708	0.9247	0.9297
第13特定期間 (2016年 2月25日)	3,280	3,299	0.8576	0.8626
第14特定期間 (2016年 8月25日)	4,570	4,590	0.9213	0.9253
第15特定期間 (2017年 2月27日)	5,634	5,658	0.9190	0.9230
第16特定期間 (2017年 8月25日)	5,599	5,624	0.9098	0.9138
第17特定期間 (2018年 2月26日)	4,770	4,787	0.8817	0.8847
第18特定期間 (2018年 8月27日)	4,098	4,108	0.8732	0.8752
第19特定期間 (2019年 2月25日)	3,577	3,581	0.8726	0.8736
第20特定期間 (2019年 8月26日)	3,355	3,359	0.8890	0.8900
第21特定期間 (2020年 2月25日)	3,304	3,308	0.9024	0.9034
第22特定期間 (2020年 8月25日)	3,167	3,170	0.8744	0.8754
第23特定期間 (2021年 2月25日)	3,128	3,132	0.9085	0.9095
第24特定期間 (2021年 8月25日)	2,595	2,598	0.9379	0.9389
第25特定期間 (2022年 2月25日)	1,790	1,792	0.8975	0.8985
第26特定期間 (2022年 8月25日)	1,440	1,442	0.8307	0.8317
第27特定期間 (2023年 2月27日)	1,328	1,330	0.8058	0.8068
2022年 3月末日	1,725	—	0.8932	—
4月末日	1,669	—	0.8619	—
5月末日	1,658	—	0.8632	—
6月末日	1,532	—	0.8028	—
7月末日	1,468	—	0.8401	—
8月末日	1,418	—	0.8178	—
9月末日	1,296	—	0.7818	—
10月末日	1,363	—	0.8044	—
11月末日	1,342	—	0.8094	—
12月末日	1,335	—	0.8028	—
2023年 1月末日	1,364	—	0.8242	—
2月末日	1,333	—	0.8088	—
3月末日	1,330	—	0.8076	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2013年 8月26日)	391	391	1.4079	1.4089
第9計算期間 (2014年 2月25日)	406	407	1.4826	1.4836
第10計算期間 (2014年 8月25日)	397	397	1.5149	1.5159

第11計算期間 (2015年 2月25日)	310	311	1.5196	1.5206
第12計算期間 (2015年 8月25日)	271	271	1.4691	1.4701
第13計算期間 (2016年 2月25日)	516	517	1.4126	1.4136
第14計算期間 (2016年 8月25日)	803	803	1.5640	1.5650
第15計算期間 (2017年 2月27日)	922	922	1.6010	1.6020
第16計算期間 (2017年 8月25日)	867	867	1.6264	1.6274
第17計算期間 (2018年 2月26日)	732	733	1.6086	1.6096
第18計算期間 (2018年 8月27日)	608	608	1.6182	1.6192
第19計算期間 (2019年 2月25日)	551	551	1.6311	1.6321
第20計算期間 (2019年 8月26日)	471	471	1.6731	1.6741
第21計算期間 (2020年 2月25日)	641	641	1.7080	1.7090
第22計算期間 (2020年 8月25日)	653	654	1.6672	1.6682
第23計算期間 (2021年 2月25日)	661	661	1.7447	1.7457
第24計算期間 (2021年 8月25日)	590	591	1.8123	1.8133
第25計算期間 (2022年 2月25日)	557	557	1.7423	1.7433
第26計算期間 (2022年 8月25日)	400	400	1.6234	1.6244
第27計算期間 (2023年 2月27日)	410	410	1.5850	1.5860
2022年 3月末日	555	—	1.7356	—
4月末日	397	—	1.6779	—
5月末日	403	—	1.6826	—
6月末日	386	—	1.5659	—
7月末日	404	—	1.6409	—
8月末日	394	—	1.5981	—
9月末日	384	—	1.5291	—
10月末日	409	—	1.5759	—
11月末日	396	—	1.5879	—
12月末日	393	—	1.5767	—
2023年 1月末日	419	—	1.6207	—
2月末日	412	—	1.5909	—
3月末日	412	—	1.5906	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2013年 8月26日)	3,533	3,559	1.2493	1.2583
第9特定期間 (2014年 2月25日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347
第10特定期間 (2014年 8月25日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
第11特定期間 (2015年 2月25日)	2,739	2,758	1.2969	1.3059
第12特定期間 (2015年 8月25日)	2,138	2,155	1.1160	1.1250

第13特定期間 (2016年 2月25日)	1,783	1,800	0.9661	0.9751
第14特定期間 (2016年 8月25日)	2,012	2,026	0.9866	0.9936
第15特定期間 (2017年 2月27日)	2,192	2,204	1.1051	1.1111
第16特定期間 (2017年 8月25日)	1,960	1,971	1.0978	1.1038
第17特定期間 (2018年 2月26日)	1,619	1,629	1.0253	1.0313
第18特定期間 (2018年 8月27日)	1,481	1,487	0.9916	0.9956
第19特定期間 (2019年 2月25日)	1,257	1,261	0.9588	0.9618
第20特定期間 (2019年 8月26日)	962	966	0.8843	0.8873
第21特定期間 (2020年 2月25日)	898	901	0.9080	0.9110
第22特定期間 (2020年 8月25日)	854	857	0.8951	0.8981
第23特定期間 (2021年 2月25日)	881	884	1.0086	1.0116
第24特定期間 (2021年 8月25日)	818	821	0.9760	0.9790
第25特定期間 (2022年 2月25日)	694	696	0.9516	0.9546
第26特定期間 (2022年 8月25日)	726	729	1.0135	1.0165
第27特定期間 (2023年 2月27日)	684	686	0.9589	0.9619
2022年 3月末日	771	—	1.0554	—
4月末日	734	—	1.0127	—
5月末日	726	—	1.0092	—
6月末日	700	—	0.9768	—
7月末日	727	—	1.0147	—
8月末日	724	—	1.0094	—
9月末日	678	—	0.9506	—
10月末日	702	—	0.9843	—
11月末日	697	—	0.9730	—
12月末日	685	—	0.9393	—
2023年 1月末日	702	—	0.9850	—
2月末日	686	—	0.9612	—
3月末日	664	—	0.9349	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2013年 8月26日)	806	806	1.7409	1.7419
第9計算期間 (2014年 2月25日)	260	260	1.9287	1.9297
第10計算期間 (2014年 8月25日)	218	218	2.0891	2.0901
第11計算期間 (2015年 2月25日)	185	185	2.0434	2.0444
第12計算期間 (2015年 8月25日)	161	161	1.8339	1.8349
第13計算期間 (2016年 2月25日)	170	171	1.6706	1.6716
第14計算期間 (2016年 8月25日)	255	255	1.7824	1.7834

第15計算期間 (2017年 2月27日)	264	264	2.0721	2.0731
第16計算期間 (2017年 8月25日)	175	175	2.1287	2.1297
第17計算期間 (2018年 2月26日)	144	144	2.0536	2.0546
第18計算期間 (2018年 8月27日)	147	147	2.0398	2.0408
第19計算期間 (2019年 2月25日)	116	116	2.0144	2.0154
第20計算期間 (2019年 8月26日)	80	80	1.8959	1.8969
第21計算期間 (2020年 2月25日)	80	80	1.9819	1.9829
第22計算期間 (2020年 8月25日)	68	68	1.9996	2.0006
第23計算期間 (2021年 2月25日)	59	59	2.2930	2.2940
第24計算期間 (2021年 8月25日)	59	59	2.2583	2.2593
第25計算期間 (2022年 2月25日)	58	58	2.2395	2.2405
第26計算期間 (2022年 8月25日)	63	63	2.4261	2.4271
第27計算期間 (2023年 2月27日)	61	61	2.3381	2.3391
2022年 3月末日	65	—	2.4901	—
4月末日	62	—	2.3960	—
5月末日	62	—	2.3952	—
6月末日	60	—	2.3253	—
7月末日	63	—	2.4229	—
8月末日	63	—	2.4165	—
9月末日	59	—	2.2824	—
10月末日	61	—	2.3708	—
11月末日	61	—	2.3507	—
12月末日	59	—	2.2769	—
2023年 1月末日	62	—	2.3956	—
2月末日	61	—	2.3437	—
3月末日	59	—	2.2868	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2013年 8月26日)	1,383	1,393	1.2116	1.2206
第9特定期間 (2014年 2月25日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第10特定期間 (2014年 8月25日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
第11特定期間 (2015年 2月25日)	4,080	4,130	1.3140	1.3300
第12特定期間 (2015年 8月25日)	3,059	3,106	1.0400	1.0560
第13特定期間 (2016年 2月25日)	2,125	2,163	0.8824	0.8984
第14特定期間 (2016年 8月25日)	1,834	1,859	0.8913	0.9033
第15特定期間 (2017年 2月27日)	1,855	1,867	0.9613	0.9673
第16特定期間 (2017年 8月25日)	1,556	1,566	0.9266	0.9326

第17特定期間 (2018年 2月26日)	1,203	1,211	0.8794	0.8854
第18特定期間 (2018年 8月27日)	925	929	0.8308	0.8348
第19特定期間 (2019年 2月25日)	724	726	0.8421	0.8441
第20特定期間 (2019年 8月26日)	634	636	0.7737	0.7757
第21特定期間 (2020年 2月25日)	583	585	0.8067	0.8087
第22特定期間 (2020年 8月25日)	510	512	0.7695	0.7715
第23特定期間 (2021年 2月25日)	443	444	0.8943	0.8963
第24特定期間 (2021年 8月25日)	381	382	0.8927	0.8947
第25特定期間 (2022年 2月25日)	319	320	0.8562	0.8582
第26特定期間 (2022年 8月25日)	317	317	0.8844	0.8864
第27特定期間 (2023年 2月27日)	301	302	0.8615	0.8635
2022年 3月末日	350	—	0.9473	—
4月末日	331	—	0.8997	—
5月末日	327	—	0.8927	—
6月末日	309	—	0.8566	—
7月末日	320	—	0.8881	—
8月末日	314	—	0.8765	—
9月末日	290	—	0.8128	—
10月末日	311	—	0.8702	—
11月末日	312	—	0.8788	—
12月末日	301	—	0.8603	—
2023年 1月末日	309	—	0.8841	—
2月末日	302	—	0.8636	—
3月末日	296	—	0.8570	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2013年 8月26日)	345	345	2.2182	2.2192
第9計算期間 (2014年 2月25日)	129	129	2.6231	2.6241
第10計算期間 (2014年 8月25日)	199	199	2.7911	2.7921
第11計算期間 (2015年 2月25日)	165	165	2.9139	2.9149
第12計算期間 (2015年 8月25日)	149	149	2.4918	2.4928
第13計算期間 (2016年 2月25日)	145	145	2.3176	2.3186
第14計算期間 (2016年 8月25日)	215	215	2.5784	2.5794
第15計算期間 (2017年 2月27日)	176	176	2.9365	2.9375
第16計算期間 (2017年 8月25日)	145	145	2.9407	2.9417
第17計算期間 (2018年 2月26日)	142	142	2.8983	2.8993
第18計算期間 (2018年 8月27日)	138	138	2.8251	2.8261

第19計算期間 (2019年 2月25日)	116	116	2.9237	2.9247
第20計算期間 (2019年 8月26日)	83	83	2.7182	2.7192
第21計算期間 (2020年 2月25日)	82	82	2.8846	2.8856
第22計算期間 (2020年 8月25日)	59	59	2.7714	2.7724
第23計算期間 (2021年 2月25日)	45	45	3.2451	3.2461
第24計算期間 (2021年 8月25日)	44	44	3.2786	3.2796
第25計算期間 (2022年 2月25日)	43	43	3.1867	3.1877
第26計算期間 (2022年 8月25日)	44	44	3.3264	3.3274
第27計算期間 (2023年 2月27日)	43	43	3.2854	3.2864
2022年 3月末日	48	—	3.5155	—
4月末日	45	—	3.3534	—
5月末日	45	—	3.3360	—
6月末日	42	—	3.2145	—
7月末日	44	—	3.3337	—
8月末日	43	—	3.2983	—
9月末日	40	—	3.0762	—
10月末日	43	—	3.2898	—
11月末日	44	—	3.3278	—
12月末日	43	—	3.2680	—
2023年 1月末日	44	—	3.3615	—
2月末日	43	—	3.2930	—
3月末日	43	—	3.2759	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2013年 8月26日)	26,815	27,192	0.7820	0.7930
第9特定期間 (2014年 2月25日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第10特定期間 (2014年 8月25日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
第11特定期間 (2015年 2月25日)	16,237	16,468	0.7762	0.7872
第12特定期間 (2015年 8月25日)	10,870	11,076	0.5818	0.5928
第13特定期間 (2016年 2月25日)	7,296	7,427	0.4452	0.4532
第14特定期間 (2016年 8月25日)	9,762	9,874	0.5274	0.5334
第15特定期間 (2017年 2月27日)	15,200	15,346	0.6224	0.6284
第16特定期間 (2017年 8月25日)	14,473	14,618	0.5995	0.6055
第17特定期間 (2018年 2月26日)	12,422	12,559	0.5442	0.5502
第18特定期間 (2018年 8月27日)	8,957	9,038	0.4434	0.4474
第19特定期間 (2019年 2月25日)	8,653	8,689	0.4807	0.4827
第20特定期間 (2019年 8月26日)	7,221	7,254	0.4347	0.4367

第21特定期間 (2020年 2月25日)	6,116	6,144	0.4263	0.4283
第22特定期間 (2020年 8月25日)	4,136	4,164	0.3047	0.3067
第23特定期間 (2021年 2月25日)	3,645	3,656	0.3231	0.3241
第24特定期間 (2021年 8月25日)	3,520	3,530	0.3529	0.3539
第25特定期間 (2022年 2月25日)	3,100	3,109	0.3743	0.3753
第26特定期間 (2022年 8月25日)	3,357	3,365	0.4339	0.4349
第27特定期間 (2023年 2月27日)	3,187	3,195	0.4352	0.4362
2022年 3月末日	3,504	—	0.4256	—
4月末日	3,315	—	0.4126	—
5月末日	3,485	—	0.4385	—
6月末日	3,171	—	0.4043	—
7月末日	3,268	—	0.4186	—
8月末日	3,354	—	0.4387	—
9月末日	3,141	—	0.4147	—
10月末日	3,328	—	0.4424	—
11月末日	3,155	—	0.4242	—
12月末日	3,052	—	0.4137	—
2023年 1月末日	3,162	—	0.4306	—
2月末日	3,191	—	0.4358	—
3月末日	3,168	—	0.4343	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2013年 8月26日)	724	724	1.4707	1.4717
第9計算期間 (2014年 2月25日)	725	726	1.7071	1.7081
第10計算期間 (2014年 8月25日)	670	671	1.8963	1.8973
第11計算期間 (2015年 2月25日)	526	526	1.8366	1.8376
第12計算期間 (2015年 8月25日)	416	416	1.5145	1.5155
第13計算期間 (2016年 2月25日)	311	311	1.2902	1.2912
第14計算期間 (2016年 8月25日)	1,209	1,210	1.6331	1.6341
第15計算期間 (2017年 2月27日)	2,139	2,140	2.0542	2.0552
第16計算期間 (2017年 8月25日)	2,488	2,489	2.0967	2.0977
第17計算期間 (2018年 2月26日)	1,484	1,485	2.0239	2.0249
第18計算期間 (2018年 8月27日)	811	811	1.7469	1.7479
第19計算期間 (2019年 2月25日)	786	787	1.9560	1.9570
第20計算期間 (2019年 8月26日)	771	772	1.8156	1.8166
第21計算期間 (2020年 2月25日)	705	705	1.8270	1.8280
第22計算期間 (2020年 8月25日)	493	494	1.3623	1.3633

第23計算期間 (2021年 2月25日)	431	431	1.4706	1.4716
第24計算期間 (2021年 8月25日)	339	339	1.6341	1.6351
第25計算期間 (2022年 2月25日)	324	324	1.7609	1.7619
第26計算期間 (2022年 8月25日)	358	359	2.0673	2.0683
第27計算期間 (2023年 2月27日)	314	314	2.1019	2.1029
2022年 3月末日	367	—	2.0051	—
4月末日	348	—	1.9485	—
5月末日	367	—	2.0753	—
6月末日	339	—	1.9184	—
7月末日	347	—	1.9908	—
8月末日	361	—	2.0899	—
9月末日	334	—	1.9807	—
10月末日	339	—	2.1171	—
11月末日	315	—	2.0357	—
12月末日	308	—	1.9901	—
2023年 1月末日	321	—	2.0760	—
2月末日	314	—	2.1049	—
3月末日	312	—	2.1028	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2013年 8月26日)	1,009	1,021	0.7599	0.7689
第9特定期間 (2014年 2月25日)	461	467	0.7496	0.7586
第10特定期間 (2014年 8月25日)	414	419	0.7551	0.7641
第11特定期間 (2015年 2月25日)	391	396	0.7741	0.7831
第12特定期間 (2015年 8月25日)	308	313	0.6251	0.6341
第13特定期間 (2016年 2月25日)	211	215	0.4458	0.4528
第14特定期間 (2016年 8月25日)	219	222	0.4717	0.4767
第15特定期間 (2017年 2月27日)	212	213	0.5896	0.5926
第16特定期間 (2017年 8月25日)	191	192	0.5765	0.5795
第17特定期間 (2018年 2月26日)	206	207	0.6375	0.6405
第18特定期間 (2018年 8月27日)	180	181	0.5470	0.5500
第19特定期間 (2019年 2月25日)	225	226	0.5640	0.5670
第20特定期間 (2019年 8月26日)	176	177	0.5127	0.5157
第21特定期間 (2020年 2月25日)	179	180	0.5466	0.5496
第22特定期間 (2020年 8月25日)	139	140	0.4440	0.4470
第23特定期間 (2021年 2月25日)	161	162	0.5342	0.5362
第24特定期間 (2021年 8月25日)	160	160	0.5593	0.5613

第25特定期間 (2022年 2月25日)	154	155	0.5524	0.5544
第26特定期間 (2022年 8月25日)	67	67	0.5672	0.5692
第27特定期間 (2023年 2月27日)	57	57	0.5193	0.5213
2022年 3月末日	173	—	0.6230	—
4月末日	69	—	0.5777	—
5月末日	69	—	0.5887	—
6月末日	67	—	0.5698	—
7月末日	68	—	0.5735	—
8月末日	67	—	0.5681	—
9月末日	63	—	0.5359	—
10月末日	66	—	0.5593	—
11月末日	67	—	0.5650	—
12月末日	60	—	0.5467	—
2023年 1月末日	59	—	0.5367	—
2月末日	57	—	0.5212	—
3月末日	54	—	0.5250	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2013年 8月26日)	5	5	1.3640	1.3650
第9計算期間 (2014年 2月25日)	3	3	1.4396	1.4406
第10計算期間 (2014年 8月25日)	3	3	1.5562	1.5572
第11計算期間 (2015年 2月25日)	2	2	1.7101	1.7111
第12計算期間 (2015年 8月25日)	2	2	1.4894	1.4904
第13計算期間 (2016年 2月25日)	1	1	1.1789	1.1799
第14計算期間 (2016年 8月25日)	2	2	1.3409	1.3419
第15計算期間 (2017年 2月27日)	3	3	1.7237	1.7247
第16計算期間 (2017年 8月25日)	8	8	1.7461	1.7471
第17計算期間 (2018年 2月26日)	29	29	1.9861	1.9871
第18計算期間 (2018年 8月27日)	26	26	1.7577	1.7587
第19計算期間 (2019年 2月25日)	2	2	1.8839	1.8849
第20計算期間 (2019年 8月26日)	1	1	1.7720	1.7730
第21計算期間 (2020年 2月25日)	3	3	1.9503	1.9513
第22計算期間 (2020年 8月25日)	49	49	1.6508	1.6518
第23計算期間 (2021年 2月25日)	3	3	2.1253	2.1263
第24計算期間 (2021年 8月25日)	4	4	2.2766	2.2776
第25計算期間 (2022年 2月25日)	4	4	2.2948	2.2958
第26計算期間 (2022年 8月25日)	4	4	2.3960	2.3970

第27計算期間 (2023年 2月27日)	3	3	2.2394	2.2404
2022年 3月末日	5	—	2.5971	—
4月末日	4	—	2.4069	—
5月末日	4	—	2.4625	—
6月末日	4	—	2.3908	—
7月末日	4	—	2.4153	—
8月末日	4	—	2.4000	—
9月末日	3	—	2.2714	—
10月末日	4	—	2.3798	—
11月末日	4	—	2.4125	—
12月末日	3	—	2.3426	—
2023年 1月末日	3	—	2.3076	—
2月末日	3	—	2.2478	—
3月末日	3	—	2.2731	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8特定期間 (2013年 8月26日)	37,272	37,606	1.1158	1.1258
第9特定期間 (2014年 2月25日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第10特定期間 (2014年 8月25日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
第11特定期間 (2015年 2月25日)	23,344	23,676	1.0560	1.0710
第12特定期間 (2015年 8月25日)	14,343	14,603	0.8259	0.8409
第13特定期間 (2016年 2月25日)	9,454	9,602	0.6425	0.6525
第14特定期間 (2016年 8月25日)	7,860	7,953	0.5949	0.6019
第15特定期間 (2017年 2月27日)	6,755	6,798	0.6206	0.6246
第16特定期間 (2017年 8月25日)	6,666	6,705	0.6815	0.6855
第17特定期間 (2018年 2月26日)	5,311	5,344	0.6303	0.6343
第18特定期間 (2018年 8月27日)	4,676	4,705	0.6500	0.6540
第19特定期間 (2019年 2月25日)	4,279	4,306	0.6418	0.6458
第20特定期間 (2019年 8月26日)	3,815	3,840	0.6118	0.6158
第21特定期間 (2020年 2月25日)	3,770	3,793	0.6720	0.6760
第22特定期間 (2020年 8月25日)	3,034	3,056	0.5443	0.5483
第23特定期間 (2021年 2月25日)	2,950	2,965	0.6044	0.6074
第24特定期間 (2021年 8月25日)	2,794	2,807	0.6497	0.6527
第25特定期間 (2022年 2月25日)	2,585	2,596	0.6502	0.6532
第26特定期間 (2022年 8月25日)	2,908	2,919	0.7636	0.7666
第27特定期間 (2023年 2月27日)	2,998	3,009	0.8321	0.8351
2022年 3月末日	2,814	—	0.7138	—

4月末日	2,749	—	0.7058	—
5月末日	2,848	—	0.7354	—
6月末日	2,717	—	0.7235	—
7月末日	2,798	—	0.7384	—
8月末日	2,888	—	0.7582	—
9月末日	2,793	—	0.7582	—
10月末日	2,960	—	0.8141	—
11月末日	2,891	—	0.7969	—
12月末日	2,756	—	0.7636	—
2023年 1月末日	2,853	—	0.7932	—
2月末日	3,014	—	0.8359	—
3月末日	2,989	—	0.8325	—

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第8計算期間 (2013年 8月26日)	3,612	3,615	1.7103	1.7113
第9計算期間 (2014年 2月25日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第10計算期間 (2014年 8月25日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
第11計算期間 (2015年 2月25日)	1,602	1,603	2.0088	2.0098
第12計算期間 (2015年 8月25日)	1,079	1,080	1.7226	1.7236
第13計算期間 (2016年 2月25日)	831	831	1.4762	1.4772
第14計算期間 (2016年 8月25日)	744	744	1.4829	1.4839
第15計算期間 (2017年 2月27日)	755	755	1.6240	1.6250
第16計算期間 (2017年 8月25日)	1,118	1,119	1.8470	1.8480
第17計算期間 (2018年 2月26日)	871	872	1.7691	1.7701
第18計算期間 (2018年 8月27日)	580	580	1.9009	1.9019
第19計算期間 (2019年 2月25日)	514	514	1.9506	1.9516
第20計算期間 (2019年 8月26日)	421	421	1.9286	1.9296
第21計算期間 (2020年 2月25日)	439	439	2.1964	2.1974
第22計算期間 (2020年 8月25日)	492	493	1.8651	1.8661
第23計算期間 (2021年 2月25日)	354	354	2.1213	2.1223
第24計算期間 (2021年 8月25日)	358	358	2.3303	2.3313
第25計算期間 (2022年 2月25日)	344	344	2.3897	2.3907
第26計算期間 (2022年 8月25日)	331	331	2.8455	2.8465
第27計算期間 (2023年 2月27日)	346	346	3.1523	3.1533
2022年 3月末日	378	—	2.6204	—
4月末日	351	—	2.6027	—
5月末日	342	—	2.7169	—

6月末日	337	—	2.6855	—
7月末日	319	—	2.7473	—
8月末日	326	—	2.8266	—
9月末日	327	—	2.8360	—
10月末日	349	—	3.0436	—
11月末日	344	—	2.9933	—
12月末日	332	—	2.8857	—
2023年 1月末日	345	—	3.0024	—
2月末日	347	—	3.1656	—
3月末日	344	—	3.1646	—

②【分配の推移】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0420円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0360円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0300円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0280円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0240円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0190円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0140円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0080円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0060円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0060円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0060円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0060円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0060円
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金

第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0010円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0500円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0400円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0200円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0180円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0180円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0180円

第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0180円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0180円
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0010円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0610円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0960円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0960円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0960円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0960円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0880円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0480円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円

第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0160円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0120円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0120円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0120円
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0010円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0680円

第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0660円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0660円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0440円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0360円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0160円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0120円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0120円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0120円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0060円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0060円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0060円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0060円
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0060円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円

第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0010円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0570円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0520円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0380円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0200円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0180円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0180円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0180円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0180円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0180円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0180円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0120円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0120円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0120円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0120円
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円

第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0010円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0600円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0650円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0750円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0540円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0270円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0240円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0240円
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0240円
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0240円
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0240円
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0180円
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0180円
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0180円
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0180円
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0180円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円

第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	0.0010円
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.0010円
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.0010円
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	0.0010円
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	0.0010円
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.0010円
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	0.0010円
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	0.0010円

③【収益率の推移】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△0.5%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△3.2%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△4.0%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.7%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.8%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2.6%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2.2%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△2.4%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	4.6%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	3.9%

第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△3.7%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	△6.8%
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△2.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△0.5%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.4%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△3.3%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△3.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.0%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.7%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	0.9%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2.6%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2.1%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△2.3%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	4.7%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	3.9%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△3.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	△6.8%
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△2.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△6.4%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.4%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△2.1%

第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△9.8%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△8.6%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.1%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.3%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△0.6%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	△1.3%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	4.7%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.6%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.7%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	△1.4%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△0.7%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	8.4%
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△3.6%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△6.6%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△10.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△8.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	6.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.3%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.5%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△0.6%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	△1.2%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.8%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	4.6%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	0.9%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.7%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	△1.5%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△0.8%

第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	8.4%
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△3.6%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△0.7%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	17.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.1%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△13.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△5.9%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.2%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△2.3%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	3.3%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△6.7%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	5.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△3.1%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	17.8%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	1.2%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△2.7%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.7%
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△1.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△1.1%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△14.5%

第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△7.0%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.3%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.9%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.2%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△1.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△2.5%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	3.5%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△7.0%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	6.2%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△3.9%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	17.1%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	1.1%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	△2.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.4%
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△1.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△10.2%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	10.8%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△2.9%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△16.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△14.2%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	28.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	24.8%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△13.4%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	12.0%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△7.1%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△25.7%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	8.0%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	11.1%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	7.8%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	17.5%
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	1.7%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△10.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.1%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.1%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	△3.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△17.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△14.7%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26.7%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25.8%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△3.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△13.6%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	12.0%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△7.1%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	0.7%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△25.4%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	8.0%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	11.2%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	7.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	17.5%
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	1.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△5.1%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.8%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7.9%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	9.7%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△12.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△20.4%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	14.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	29.2%

第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.8%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.7%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△11.4%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	6.4%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	10.1%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.5%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	23.0%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	6.9%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.9%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.9%
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△6.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	△5.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.6%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	10.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△12.8%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△20.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	13.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	28.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.4%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.8%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	△11.4%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	7.2%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△5.9%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	10.1%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.3%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	28.8%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	7.2%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	0.8%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	4.5%
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	△6.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.6%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△13.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△13.1%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	8.9%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.7%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△4.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	6.9%
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2.4%
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△0.9%
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	13.8%
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.4%
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	14.3%
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	10.5%
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	2.8%
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	20.2%
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	11.3%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

	計算期間	収益率
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.9%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	△14.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	△14.2%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.5%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	△4.2%

第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7.5%
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2.7%
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	△1.1%
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	13.9%
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	△15.0%
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	13.8%
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	9.9%
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	2.6%
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	19.1%
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	10.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	906,346,249	1,085,409,055	6,121,673,167
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	90,321,380	1,435,734,399	4,417,221,252
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	101,332,524	529,153,322	3,989,400,454
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	440,870,315	605,019,214	3,825,251,555
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,385,056,142	249,000,885	4,961,306,812
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,546,505,504	376,852,968	6,130,959,348
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	531,073,934	507,305,907	6,154,727,375
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	145,834,426	889,764,642	5,410,797,159
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	97,009,365	813,812,468	4,693,994,056
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	8,701,708	602,695,522	4,100,000,242
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	46,006,517	371,665,895	3,774,340,864
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	213,297,469	325,918,282	3,661,720,051
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	121,648,046	161,247,628	3,622,120,469
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	42,840,406	220,719,410	3,444,241,465
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	53,553,024	730,607,951	2,767,186,538
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	3,230,070	775,075,261	1,995,341,347
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	12,585,168	273,995,957	1,733,930,558
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	58,283,725	143,536,774	1,648,677,509

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	41,700,241	196,163,985	278,061,173
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	19,360,048	31,226,369	262,515,394
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	214,309	58,171,721	204,557,982
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,087,159	21,069,195	184,575,946
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	230,035,336	48,631,468	365,979,814
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	174,700,586	26,968,664	513,711,736
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	146,945,772	84,706,704	575,950,804
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	23,029,120	65,872,984	533,106,940
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	15,544,534	93,011,741	455,639,733
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	30,912,914	110,656,205	375,896,442
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	2,345,428	40,052,349	338,189,521
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	18,657,865	75,157,433	281,689,953
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	107,931,703	14,012,958	375,608,698
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	46,797,279	30,267,778	392,138,199
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	86,916,602	100,170,981	378,883,820
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	3,940,138	56,725,577	326,098,381
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	209,793	6,533,133	319,775,041
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	11,160,194	84,204,129	246,731,106
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	23,704,225	11,540,017	258,895,314

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	452,964,883	1,525,366,883	2,828,715,235
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	74,612,819	291,582,854	2,112,300,745
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	29,595,259	225,516,228	1,916,379,776
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	218,287,115	288,115,054	1,846,551,837
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	447,976,310	255,026,094	2,039,502,053
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	298,610,718	354,082,477	1,984,030,294
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	52,803,384	251,110,016	1,785,723,662
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	27,329,830	233,094,855	1,579,958,637
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	137,798,462	223,220,252	1,494,536,847
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	105,675,146	288,923,911	1,311,288,082
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	4,382,705	226,856,968	1,088,813,819
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	3,515,217	102,393,062	989,935,974

第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	24,377,013	59,613,573	954,699,414
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	3,159,215	83,732,675	874,125,954
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	4,280,906	39,346,432	839,060,428
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	3,621,786	112,579,608	730,102,606
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	2,403,054	15,184,583	717,321,077
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	22,800,213	26,723,959	713,397,331

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	74,133,971	123,720,266	463,240,426
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	3,152,643	33,518,669	104,761,494
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	260,537	14,352,046	90,669,985
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17,306,065	19,888,011	88,088,039
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	15,398,230	1,133,268	102,353,001
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	47,901,282	6,883,725	143,370,558
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25,894,275	41,435,247	127,829,586
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	5,523,965	50,760,234	82,593,317
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,177,155	13,449,570	70,320,902
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	5,185,051	2,996,661	72,509,292
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	367,544	14,933,137	57,943,699
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	118,663	15,754,273	42,308,089
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	99,817	1,947,444	40,460,462
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	96,413	6,231,426	34,325,449
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	181,935	8,359,635	26,147,749
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	403,120	316,799	26,234,070
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	21,087	140,804	26,114,353
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	20,817	—	26,135,170
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	24,497	62	26,159,605

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	223,534,601	178,445,964	1,141,867,091
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	324,380,492	268,481,544	3,105,659,573
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	281,036,618	444,609,211	2,942,086,980

第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	94,505,405	628,289,858	2,408,302,527
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	165,206,708	515,324,678	2,058,184,557
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	160,773,752	288,890,429	1,930,067,880
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	89,871,343	339,985,339	1,679,953,884
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13,405,209	325,043,969	1,368,315,124
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	20,505,293	275,044,177	1,113,776,240
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	17,468,108	270,794,655	860,449,693
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	2,674,047	42,934,864	820,188,876
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	2,963,188	99,310,576	723,841,488
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	3,651,432	63,852,273	663,640,647
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	2,184,639	169,935,314	495,889,972
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	993,728	69,875,012	427,008,688
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	2,391,579	56,354,222	373,046,045
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	632,224	14,946,568	358,731,701
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	713,185	9,433,459	350,011,427

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	25,274,659	6,603,665	155,895,086
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,515,524	16,350,724	56,766,011
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9,732,687	6,377,317	60,121,381
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7,867,754	5,332,483	62,656,652
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26,046,824	5,005,023	83,698,453
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	3,814,498	27,510,618	60,002,333
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	427,977	10,901,658	49,528,652
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	357,064	886,900	48,998,816
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	371,338	365,578	49,004,576
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	785,867	9,889,017	39,901,426
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	83,207	9,355,052	30,629,581
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	61,648	2,183,113	28,508,116
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	82,551	7,287,920	21,302,747
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	89,195	7,405,258	13,986,684
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	125,263	519,712	13,592,235
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	46,353	—	13,638,588
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	52,621	393,621	13,297,588
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	60,113	29,952	13,327,749

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,825,500,109	6,766,703,362	34,292,186,792
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	198,363,088	5,428,862,031	20,920,172,883
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	313,848,799	2,549,534,071	18,684,487,611
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	763,621,116	3,058,710,385	16,389,398,342
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	3,813,013,423	1,691,928,945	18,510,482,820
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9,051,911,862	3,141,414,572	24,420,980,110
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,045,538,554	2,324,940,599	24,141,578,065
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	729,626,646	2,043,449,218	22,827,755,493
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	589,702,395	3,214,657,817	20,202,800,071
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	206,641,521	2,405,730,669	18,003,710,923
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	126,730,258	1,517,306,026	16,613,135,155
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	106,539,990	2,373,573,489	14,346,101,656
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	1,000,971,136	1,770,937,272	13,576,135,520
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	56,032,852	2,350,533,756	11,281,634,616
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	39,684,829	1,344,536,617	9,976,782,828
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	33,760,453	1,727,191,497	8,283,351,784
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	26,117,104	570,835,063	7,738,633,825
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	23,388,105	436,558,853	7,325,463,077

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	50,956,590	157,775,754	492,417,770
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	13,155,469	84,644,970	353,751,506
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,119,838	73,106,070	286,765,274
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12,854,258	24,605,283	275,014,249
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	23,937,485	57,885,924	241,065,810
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	515,149,854	15,658,499	740,557,165
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	509,659,204	208,823,092	1,041,393,277
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	518,033,684	372,575,031	1,186,851,930
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	36,876,952	490,109,332	733,619,550
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7,099,386	276,248,304	464,470,632
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	1,365,533	63,516,071	402,320,094

第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	51,611,784	28,741,550	425,190,328
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	18,294,629	57,498,397	385,986,560
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	79,807,480	103,413,839	362,380,201
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	635,968	69,610,058	293,406,111
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	330,401	85,919,941	207,816,571
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	234,847	23,890,708	184,160,710
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	177,710	10,695,540	173,642,880
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	1,087,197	25,263,506	149,466,571

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	407,493,469	587,620,817	1,328,324,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,292,774	44,600,703	506,206,585
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	5,420,775	17,681,870	493,945,490
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5,182,134	23,937,519	475,190,105
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7,571,673	16,619,437	466,142,341
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2,293,159	107,955,248	360,480,252
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,129,308	29,795,758	332,813,802
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,168,217	9,601,566	324,380,453
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	17,857,697	12,658,664	329,579,486
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	95,290,602	25,913,838	398,956,250
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	1,054,406	55,674,861	344,335,795
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	653,913	16,726,961	328,262,747
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	1,125,776	14,706,424	314,682,099
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	871,181	12,972,722	302,580,558
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	339,153	16,763,799	286,155,912
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	326,886	5,991,562	280,491,236
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	307,639	161,867,284	118,931,591
第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	656,638	9,458,711	110,129,518

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	18,989	5,771,932	4,104,871
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,108	133,053	2,076,708

第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	50,044	656,052	1,470,700
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	424,900	182,718	1,712,882
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	992	117,746	1,596,128
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,151	—	1,597,279
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	289,959	14,731	1,872,507
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	3,920,752	666,859	5,126,400
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	9,977,225	440,732	14,662,893
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	1,075,306	622,143	15,116,056
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	63,745	13,913,200	1,266,601
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	5,527	376,569	895,559
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	1,044,839	5,031	1,935,367
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	27,912,914	84,262	29,764,019
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	114,541	28,061,816	1,816,744
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	207,169	—	2,023,913
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	697	4,017	2,020,593
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	6,905	283,273	1,744,225
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	3,085	63,751	1,683,559

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	20,198,023,375	6,891,879,418	33,403,715,965
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	952,807,800	6,084,482,185	22,106,846,323
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	432,612,380	5,171,824,332	17,367,634,371
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	314,586,945	2,966,931,076	14,715,290,240
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	284,239,950	1,786,074,068	13,213,456,122
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,111,366,011	3,440,302,624	10,884,519,509
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	690,139,779	1,792,353,284	9,782,306,004
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	115,466,027	1,470,706,182	8,427,065,849
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	86,702,652	1,320,011,536	7,193,756,965
第19特定期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	187,027,316	711,819,061	6,668,965,220
第20特定期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	254,799,519	687,503,103	6,236,261,636
第21特定期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	318,775,451	943,349,371	5,611,687,716
第22特定期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	371,524,102	408,404,249	5,574,807,569
第23特定期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	231,889,355	924,712,264	4,881,984,660
第24特定期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	29,227,555	610,455,438	4,300,756,777
第25特定期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	33,470,450	358,671,960	3,975,555,267
第26特定期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	108,468,186	275,429,090	3,808,594,363

第27特定期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	59,658,012	264,540,124	3,603,712,251

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1,549,883,155	708,773,245	2,112,439,937
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,167,151	382,253,189	797,896,937
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,076,836	172,342,880	626,630,893
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	699,183	64,275,782	563,054,294
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	8,189,017	69,525,955	501,717,356
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	123,635,211	160,244,917	465,107,650
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	244,661,858	104,039,516	605,729,992
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	7,722,568	120,575,031	492,877,529
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	377,234	187,859,681	305,395,082
第19計算期間	2018年 8月28日～2019年 2月25日	663,260	42,257,590	263,800,752
第20計算期間	2019年 2月26日～2019年 8月26日	8,167,094	53,287,494	218,680,352
第21計算期間	2019年 8月27日～2020年 2月25日	934,212	19,597,063	200,017,501
第22計算期間	2020年 2月26日～2020年 8月25日	78,329,126	14,097,488	264,249,139
第23計算期間	2020年 8月26日～2021年 2月25日	512,115	97,713,567	167,047,687
第24計算期間	2021年 2月26日～2021年 8月25日	373,423	13,721,709	153,699,401
第25計算期間	2021年 8月26日～2022年 2月25日	329,565	9,853,664	144,175,302
第26計算期間	2022年 2月26日～2022年 8月25日	300,869	27,979,668	116,496,503
第27計算期間	2022年 8月26日～2023年 2月27日	1,373,495	7,970,710	109,899,288

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

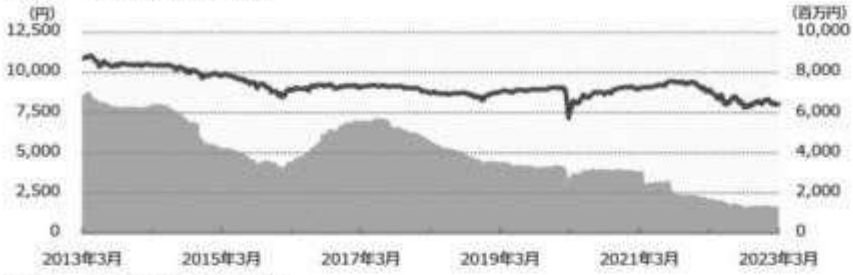
≪参考情報≫

運用実績（2023年3月31日現在）

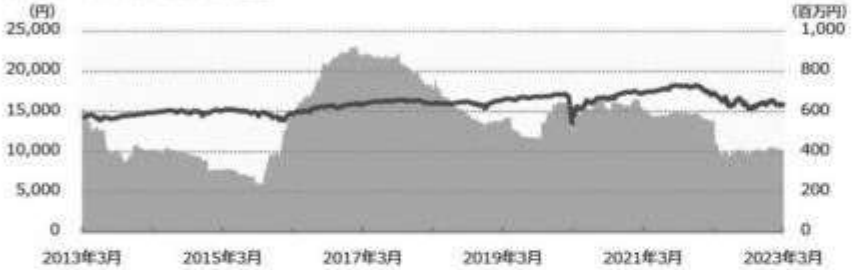
基準価額・純資産の推移（日次）

基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸）　純資産総額（右軸）

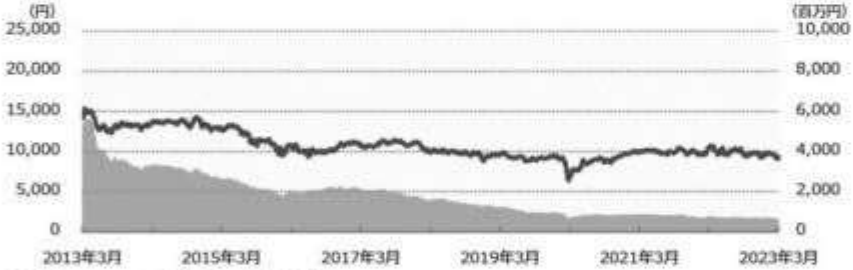
円コース（毎月分配型）



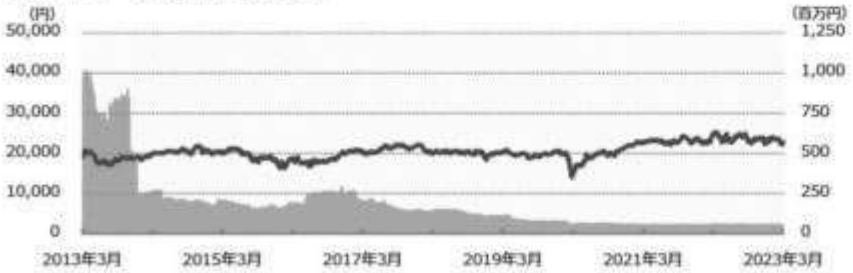
円コース（年2回決算型）



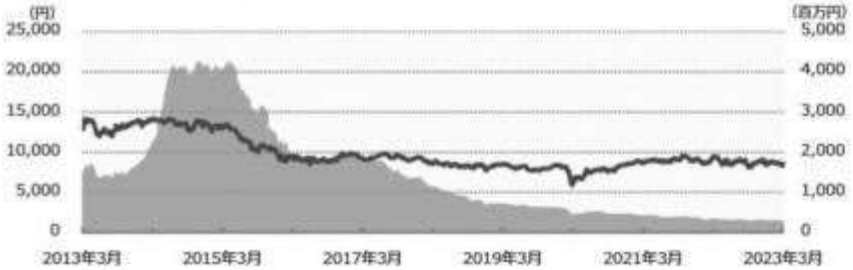
豪ドルコース（毎月分配型）



豪ドルコース（年2回決算型）



ニュージーランドドルコース（毎月分配型）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

円コース（毎月分配型）

2023年3月	10 円
2023年2月	10 円
2023年1月	10 円
2022年12月	10 円
2022年11月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	6,870 円

円コース（年2回決算型）

2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
設定来累計	270 円

豪ドルコース（毎月分配型）

2023年3月	30 円
2023年2月	30 円
2023年1月	30 円
2022年12月	30 円
2022年11月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,500 円

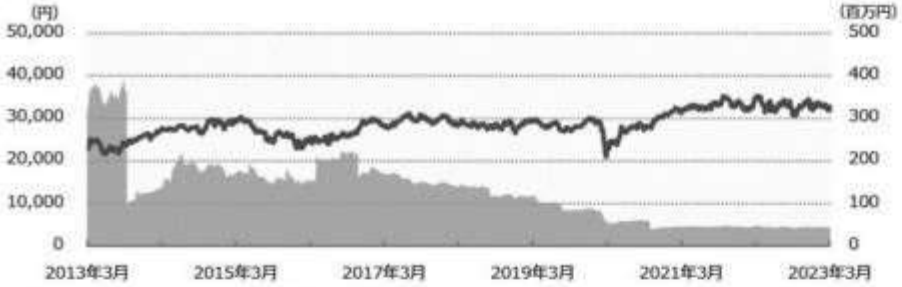
豪ドルコース（年2回決算型）

2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
設定来累計	270 円

ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

2023年3月	20 円
2023年2月	20 円
2023年1月	20 円
2022年12月	20 円
2022年11月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	12,180 円

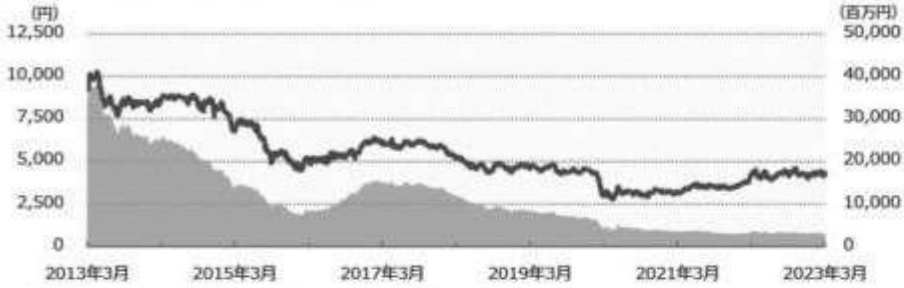
■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）



■ニュージーランドドルコース
（年2回決算型）

2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
設定来累計	270 円

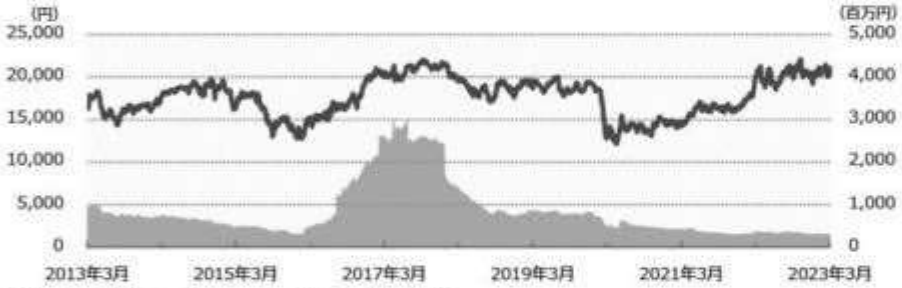
■ブラジルレアルコース（毎月分配型）



■ブラジルレアルコース
（毎月分配型）

2023年3月	10 円
2023年2月	10 円
2023年1月	10 円
2022年12月	10 円
2022年11月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	11,820 円

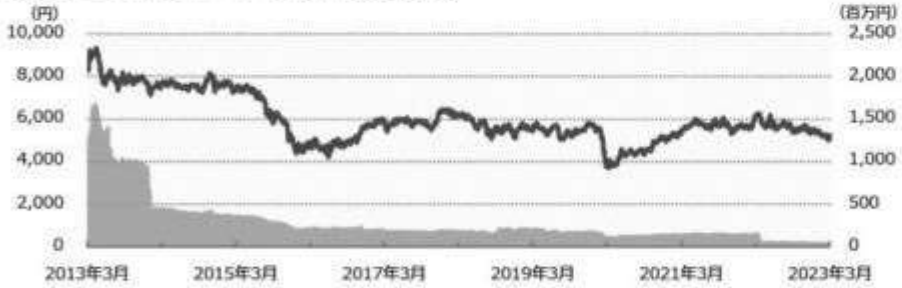
■ブラジルレアルコース（年2回決算型）



■ブラジルレアルコース
（年2回決算型）

2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
設定来累計	270 円

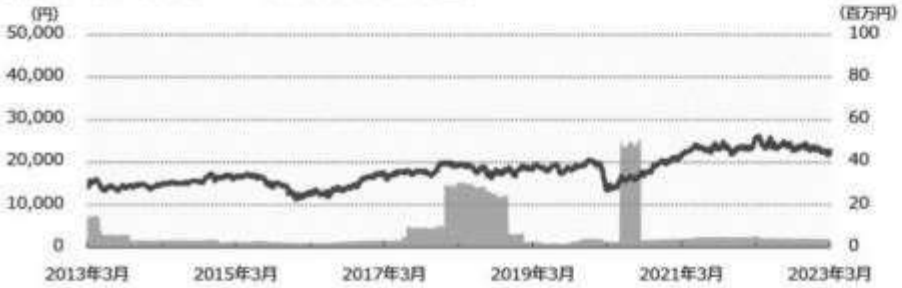
■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

2023年3月	20 円
2023年2月	20 円
2023年1月	20 円
2022年12月	20 円
2022年11月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	10,630 円

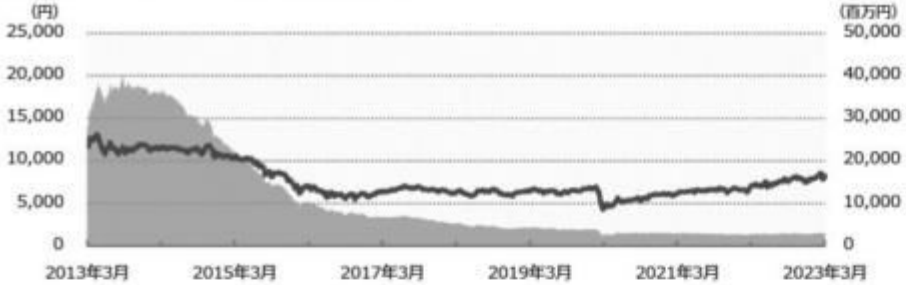
■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
設定来累計	270 円

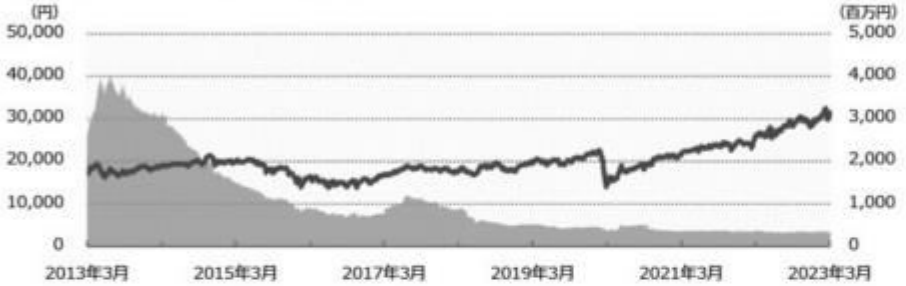
メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（毎月分配型）

2023年3月	30 円
2023年2月	30 円
2023年1月	30 円
2022年12月	30 円
2022年11月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	12,220 円

メキシコペソコース（年2回決算型）



メキシコペソコース（年2回決算型）

2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
設定来累計	270 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	通信	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4	VIRGIN MEDIA SR SECURED FIN SEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
5	TRANSDIGM TL F **A&E** TSFR3M	資本財関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
6	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
7	NOURYON USA LLC TL B TSFR3M	素材	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
8	INTESA SANPAOLO SPA SUB 144A	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
9	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
10	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	サービス	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8

年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）					
			円コース	豪ドルコース	ニュージーランドドルコース	ブラジルレアルコース	南アフリカランドコース	メキシコペソコース
1	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	SPRINT CAPITAL CORP GLBL CO GTD	通信	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
3	FREEDOM MORTGAGE CORP SR UNSEC 144A	テクノロジー	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
4	VIRGIN MEDIA SR SECURED FIN SEC 144A	メディア	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
5	TRANSDIGM TL F **A&E** TSFR3M	資本財関連	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
6	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
7	NOURYON USA LLC TL B TSFR3M	素材	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
8	INTESA SANPAOLO SPA SUB 144A	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
9	FORD MOTOR CREDIT CO LLC SR UNSEC	金融	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
10	AMERICAN AIRLINES/AADVAN 144A	サービス	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7

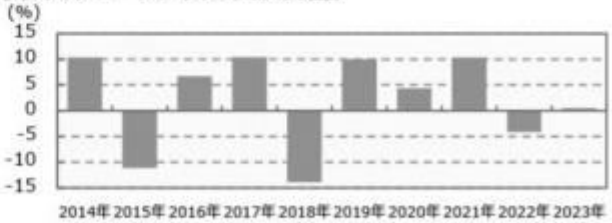
年間収益率の推移（暦年ベース）

円コース（毎月分配型）

円コース（年2回決算型）

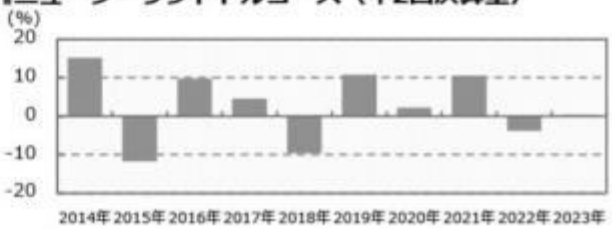
豪ドルコース（毎月分配型）

豪ドルコース（年2回決算型）

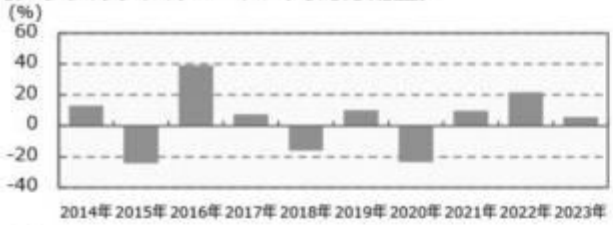


ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

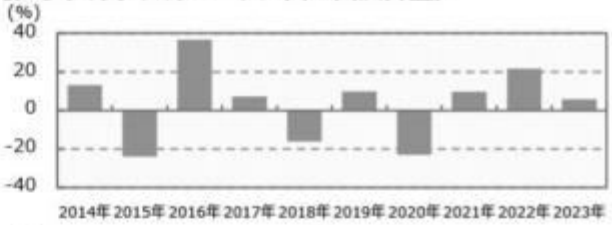
ニュージーランドドルコース（年2回決算型）



ブラジルレアルコース（毎月分配型）



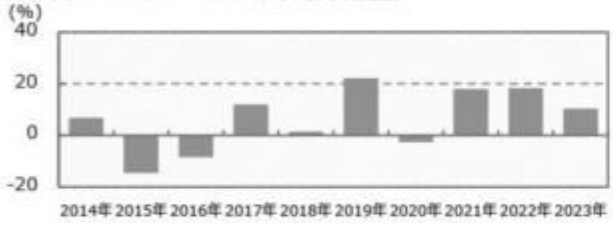
ブラジルレアルコース（年2回決算型）



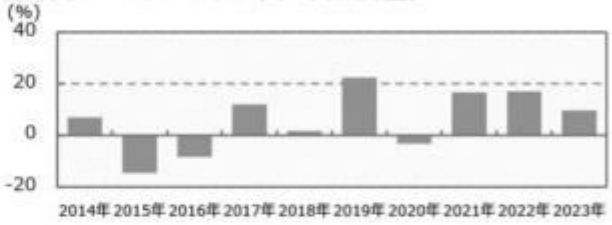
南アフリカランドコース（毎月分配型）

南アフリカランドコース（年2回決算型）

メキシコペソコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（年2回決算型）



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・ファンドにベンチマークはありません。
・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれ

ます。

取得申込みの受付けについては、午後３時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

販売会社の営業日であっても、原則として「申込不可日」には取得およびスイッチングの申込みができません。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

※販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には１口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約※を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。）

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託

者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後３時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、原則として申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日※1における以下のいずれかの価額で評価します。※2 ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③価格情報会社の提供する価額

※1　外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
※2　残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞　営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2024年8月26日までとします(2009年9月9日設定)。
なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

＜毎月分配型＞

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

＜年2回決算型＞

原則として、毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（ａ）ファンドの繰上償還条項

（ⅰ)委託者は、各ファンドにつき、その主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了（繰上償還）させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ⅱ)委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受益者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ｂ）信託期間の終了

（ⅰ)委託者は、上記「(ａ)ファンドの繰上償還条項(ⅱ)」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(ⅱ)上記(ⅰ)の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(ⅲ)上記(ⅰ)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

(ⅳ)上記(ⅰ)から(ⅲ)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ⅰ)から(ⅲ)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(ⅴ)委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(ⅵ)委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(ｅ)信託約款の変更等(ⅳ)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

（ｃ）運用報告書

各ファンドにつき、毎年2月、8月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

（d）有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

（e）信託約款の変更等

（ⅰ）委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

（ⅱ）委託者は、上記（ⅰ）の事項（上記（ⅰ）の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ⅲ）上記（ⅱ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ⅳ）上記（ⅱ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の２以上に当たる多数をもって行ないます。

（ⅴ）書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

（ⅵ）上記（ⅱ）から（ⅴ）までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

（ⅶ）上記（ⅰ）から（ⅵ）の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

（f）公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

http://www.nomura-am.co.jp/

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（g）受託者の辞任および解任に伴う取扱い

（ⅰ）受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「（e）信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとし

ます。

(ⅱ)委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1.他の受益者の氏名または名称および住所

2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

(ⅰ)委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

(ⅱ)委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

＜累積投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して５営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

＜累積投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益

権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第３【ファンドの経理状況】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(３)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年8月26日から2023年2月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

(１)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2022年8月26日から2023年2月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 8月25日現在)	当期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,110,511	28,981,019
投資信託受益証券	1,414,143,147	1,302,160,090
親投資信託受益証券	1,002,277	1,002,078
流動資産合計	1,444,255,935	1,332,143,187
資産合計	1,444,255,935	1,332,143,187
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,733,930	1,648,677
未払受託者報酬	41,241	40,450
未払委託者報酬	2,061,917	2,022,499
未払利息	23	6
その他未払費用	2,740	2,687
流動負債合計	3,839,851	3,714,319
負債合計	3,839,851	3,714,319
純資産の部		
元本等		
元本	1,733,930,558	1,648,677,509
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△293,514,474	△320,248,641
（分配準備積立金）	233,891,174	220,986,709
元本等合計	1,440,416,084	1,328,428,868
純資産合計	1,440,416,084	1,328,428,868
負債純資産合計	1,444,255,935	1,332,143,187

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	当期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	38,503,770	24,337,260
受取利息	6	10
有価証券売買等損益	△148,847,692	△46,016,784
営業収益合計	△110,343,916	△21,679,514
営業費用		
支払利息	1,663	5,448
受託者報酬	262,947	228,189
委託者報酬	13,147,083	11,409,666
その他費用	17,469	15,150
営業費用合計	13,429,162	11,658,453
営業利益又は営業損失（△）	△123,773,078	△33,337,967
経常利益又は経常損失（△）	△123,773,078	△33,337,967
当期純利益又は当期純損失（△）	△123,773,078	△33,337,967
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△3,182,786	△1,216,344
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△204,445,182	△293,514,474
剰余金増加額又は欠損金減少額	44,561,699	26,600,827
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	44,561,699	26,600,827
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,853,044	11,270,522
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,853,044	11,270,522
分配金	11,187,655	9,942,849
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△293,514,474	△320,248,641

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 1,733,930,558口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 1,648,677,509口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 293,514,474円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 320,248,641円
３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8307円 (10,000口当たり純資産額) (8,307円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8058円 (10,000口当たり純資産額) (8,058円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用	１.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　5,081,965円

2.分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,702,529円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	365,145,166円
分配準備積立金額	D	245,745,307円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	615,593,002円
当ファンドの期末残存口数	F	1,932,033,049口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,186円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,932,033円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,568,344円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	366,747,205円
分配準備積立金額	D	248,342,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	619,657,833円
当ファンドの期末残存口数	F	1,936,501,679口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,199円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,936,501円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,721,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	364,931,173円
分配準備積立金額	D	249,607,314円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	619,259,763円
当ファンドの期末残存口数	F	1,926,439,526口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,214円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,926,439円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,510,389円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　4,401,177円

2.分配金の計算過程

2022年 8月26日から2022年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,013,931円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	314,905,615円
分配準備積立金額	D	223,674,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	540,593,781円
当ファンドの期末残存口数	F	1,657,980,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,260円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,657,980円

2022年 9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,282,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	315,127,986円
分配準備積立金額	D	224,030,186円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	541,440,228円
当ファンドの期末残存口数	F	1,658,664,979口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,264円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,658,664円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,858,804円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,013,220円
分配準備積立金額	D	220,028,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,900,719円
当ファンドの期末残存口数	F	1,659,228,790口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,278円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,659,228円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,106,061円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,180,000円
分配準備積立金額	D	250,377,850円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	617,068,239円
当ファンドの期末残存口数	F	1,911,425,323口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,228円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,911,425円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,002,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	331,616,367円
分配準備積立金額	D	231,128,743円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	568,747,297円
当ファンドの期末残存口数	F	1,747,327,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,254円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,747,327円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,109,831円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	329,169,341円
分配準備積立金額	D	233,515,273円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	564,794,445円
当ファンドの期末残存口数	F	1,733,930,558口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,257円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,733,930円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,838,101円
分配準備積立金額	D	221,893,519円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,837,681円
当ファンドの期末残存口数	F	1,663,770,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,280円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,663,770円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,728,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,686,279円
分配準備積立金額	D	219,512,315円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	544,927,037円
当ファンドの期末残存口数	F	1,654,530,271口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,293円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,654,530円

2023年 1月26日から2023年 2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,947,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	320,678,816円
分配準備積立金額	D	220,688,101円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,314,202円
当ファンドの期末残存口数	F	1,648,677,509口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,295円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,648,677円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	1,995,341,347円	期首元本額	1,733,930,558円
期中追加設定元本額	12,585,168円	期中追加設定元本額	58,283,725円
期中一部解約元本額	273,995,957円	期中一部解約元本額	143,536,774円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△6,732,409	△33,509,053
親投資信託受益証券	△100	0
合計	△6,732,509	△33,509,053

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	200,641	1,302,160,090	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	200,641	1,302,160,090 99.9%	
	合計			1,302,160,090	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	997,887	1,002,078	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	997,887	1,002,078 0.1%	
	合計			1,002,078	
合計				1,303,162,168	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2022年 8月25日現在)	第27期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,883,028	8,522,118
投資信託受益証券	396,454,937	405,456,260
親投資信託受益証券	100,337	100,317
流動資産合計	404,438,302	414,078,695
資産合計	404,438,302	414,078,695
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	246,731	258,895
未払解約金	-	1
未払受託者報酬	71,365	68,044
未払委託者報酬	3,568,326	3,402,118
未払利息	6	1
その他未払費用	4,701	4,478
流動負債合計	3,891,129	3,733,537
負債合計	3,891,129	3,733,537
純資産の部		
元本等		
元本	246,731,106	258,895,314
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	153,816,067	151,449,844
（分配準備積立金）	72,046,237	72,504,458
元本等合計	400,547,173	410,345,158
純資産合計	400,547,173	410,345,158
負債純資産合計	404,438,302	414,078,695

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	第27期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	10,437,310	7,418,300
受取利息	1	2
有価証券売買等損益	△37,746,015	△12,657,967
営業収益合計	△27,308,704	△5,239,665
営業費用		
支払利息	355	974
受託者報酬	71,365	68,044
委託者報酬	3,568,326	3,402,118
その他費用	4,701	4,478
営業費用合計	3,644,747	3,475,614
営業利益又は営業損失（△）	△30,953,451	△8,715,279
経常利益又は経常損失（△）	△30,953,451	△8,715,279
当期純利益又は当期純損失（△）	△30,953,451	△8,715,279
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△2,858,490	△297,687
期首剰余金又は期首欠損金（△）	237,360,469	153,816,067
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,912,422	13,414,890
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,912,422	13,414,890
剰余金減少額又は欠損金増加額	62,115,132	7,104,626
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	62,115,132	7,104,626
分配金	246,731	258,895
期末剰余金又は期末欠損金（△）	153,816,067	151,449,844

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 246,731,106口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 258,895,314口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6234円 (10,000口当たり純資産額) (16,234円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5850円 (10,000口当たり純資産額) (15,850円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,390,398円 ２.分配金の計算過程	１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,329,608円 ２.分配金の計算過程

項目		

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	6,370,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	256,295,217円
分配準備積立金額	D	65,922,930円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	328,588,185円
当ファンドの期末残存口数	F	246,731,106口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,317円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	246,731円

費用控除後の配当等収益額	A	3,866,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	275,789,973円
分配準備積立金額	D	68,896,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	348,553,326円
当ファンドの期末残存口数	F	258,895,314口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,463円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	258,895円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	319,775,041円	期首元本額	246,731,106円
期中追加設定元本額	11,160,194円	期中追加設定元本額	23,704,225円
期中一部解約元本額	84,204,129円	期中一部解約元本額	11,540,017円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△34,232,707	△12,243,654

親投資信託受益証券	△20	△20
合計	△34,232,727	△12,243,674

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	62,474	405,456,260	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	62,474	405,456,260 100.0%	
	合計			405,456,260	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	99,898	100,317	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,898	100,317 0.0%	
	合計			100,317	
合計				405,556,577	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 8月25日現在)	当期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,737,106	19,738,012
投資信託受益証券	708,446,193	666,540,585
親投資信託受益証券	1,002,888	1,002,688
流動資産合計	730,186,187	687,281,285
資産合計	730,186,187	687,281,285
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,151,963	2,140,191
未払受託者報酬	20,555	20,809
未払委託者報酬	1,027,710	1,040,440
未払利息	16	4
その他未払費用	1,358	1,378
流動負債合計	3,201,602	3,202,822
負債合計	3,201,602	3,202,822
純資産の部		
元本等		
元本	717,321,077	713,397,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	9,663,508	△29,318,868
（分配準備積立金）	188,262,426	184,338,765
元本等合計	726,984,585	684,078,463
純資産合計	726,984,585	684,078,463
負債純資産合計	730,186,187	687,281,285

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	当期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	21,046,830	20,132,240
受取利息	3	6
有価証券売買等損益	43,340,310	△40,189,989
営業収益合計	64,387,143	△20,057,743
営業費用		
支払利息	944	3,427
受託者報酬	119,223	117,830
委託者報酬	5,960,937	5,891,527
その他費用	7,889	7,795
営業費用合計	6,088,993	6,020,579
営業利益又は営業損失（△）	58,298,150	△26,078,322
経常利益又は経常損失（△）	58,298,150	△26,078,322
当期純利益又は当期純損失（△）	58,298,150	△26,078,322
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	554	425,054
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△35,340,119	9,663,508
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,312	1,092,673
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,092,673
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,312	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	317,694	664,067
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	317,694	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	664,067
分配金	12,980,587	12,907,606
期末剰余金又は期末欠損金（△）	9,663,508	△29,318,868

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 717,321,077口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 713,397,331口 ２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,318,868円
２． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0135円 (10,000口当たり純資産額) (10,135円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9589円 (10,000口当たり純資産額) (9,589円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用	１.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　2,292,476円

2.分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,361,606円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,349,604円
分配準備積立金額	D	187,526,998円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	553,238,208円
当ファンドの期末残存口数	F	730,220,539口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,576円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,190,661円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,285,964円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	359,890,268円
分配準備積立金額	D	187,282,584円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,458,816円
当ファンドの期末残存口数	F	725,064,444口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,578円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,175,193円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,361,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	357,400,508円
分配準備積立金額	D	185,964,251円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,725,937円
当ファンドの期末残存口数	F	719,851,096口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,581円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,159,553円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,156,204円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　2,261,206円

2.分配金の計算過程

2022年 8月26日から2022年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,261,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	354,430,668円
分配準備積立金額	D	187,073,032円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	543,764,770円
当ファンドの期末残存口数	F	713,068,317口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,625円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,139,204円

2022年 9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,422,952円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	354,708,527円
分配準備積立金額	D	187,194,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	544,326,377円
当ファンドの期末残存口数	F	713,434,130口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,629円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,140,302円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,216,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	358,496,486円
分配準備積立金額	D	185,949,339円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	547,662,147円
当ファンドの期末残存口数	F	716,386,932口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,644円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,149,160円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,398,801円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,087,088円
分配準備積立金額	D	185,333,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	544,576,446円
当ファンドの期末残存口数	F	716,998,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,595円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,150,995円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,217,334円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,396,478円
分配準備積立金額	D	186,338,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	545,952,175円
当ファンドの期末残存口数	F	717,407,485口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,610円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,152,222円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,136,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,457,609円
分配準備積立金額	D	187,278,306円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	546,871,998円
当ファンドの期末残存口数	F	717,321,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,623円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,151,963円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	368,001,758円
分配準備積立金額	D	187,015,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	557,416,459円
当ファンドの期末残存口数	F	728,868,791口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,647円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,186,606円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,263,345円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	362,308,614円
分配準備積立金額	D	184,201,217円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	549,773,176円
当ファンドの期末残存口数	F	717,381,171口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,663円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,152,143円

2023年 1月26日から2023年 2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,277,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	360,390,995円
分配準備積立金額	D	184,201,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	546,869,951円
当ファンドの期末残存口数	F	713,397,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,665円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,140,191円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	730,102,606円	期首元本額	717,321,077円
期中追加設定元本額	2,403,054円	期中追加設定元本額	22,800,213円
期中一部解約元本額	15,184,583円	期中一部解約元本額	26,723,959円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△3,934,417	△15,535,350
親投資信託受益証券	△100	0
合計	△3,934,517	△15,535,350

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	83,495	666,540,585	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.4%	83,495	666,540,585 99.8%	
	合計			666,540,585	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	998,495	1,002,688	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	998,495	1,002,688 0.2%	
	合計			1,002,688	
合計				667,543,273	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2022年 8月25日現在)	第27期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,039,854	1,874,015
投資信託受益証券	61,813,752	59,744,772
親投資信託受益証券	100,366	100,346
流動資産合計	63,953,972	61,719,133
資産合計	63,953,972	61,719,133
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,135	26,159
未払受託者報酬	10,213	10,355
未払委託者報酬	510,738	517,630
未払利息	1	-
その他未払費用	592	612
流動負債合計	547,679	554,756
負債合計	547,679	554,756
純資産の部		
元本等		
元本	26,135,170	26,159,605
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	37,271,123	35,004,772
（分配準備積立金）	26,424,211	27,643,613
元本等合計	63,406,293	61,164,377
純資産合計	63,406,293	61,164,377
負債純資産合計	63,953,972	61,719,133

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	第27期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	1,805,520	1,774,240
有価証券売買等損益	3,618,027	△3,519,287
営業収益合計	5,423,547	△1,745,047
営業費用		
支払利息	30	226
受託者報酬	10,213	10,355
委託者報酬	510,738	517,630
その他費用	592	612
営業費用合計	521,573	528,823
営業利益又は営業損失（△）	4,901,974	△2,273,870
経常利益又は経常損失（△）	4,901,974	△2,273,870
当期純利益又は当期純損失（△）	4,901,974	△2,273,870
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	△16
期首剰余金又は期首欠損金（△）	32,367,696	37,271,123
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,588	33,753
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,588	33,753
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	91
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	91
分配金	26,135	26,159
期末剰余金又は期末欠損金（△）	37,271,123	35,004,772

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 26,135,170口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 26,159,605口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4261円 (10,000口当たり純資産額) (24,261円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3381円 (10,000口当たり純資産額) (23,381円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 196,469円 ２.分配金の計算過程	１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 199,296円 ２.分配金の計算過程
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	1,631,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,614,811円
分配準備積立金額	D	24,818,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	56,065,157円
当ファンドの期末残存口数	F	26,135,170口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,451円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,135円

費用控除後の配当等収益額	A	1,245,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,667,563円
分配準備積立金額	D	26,424,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,337,335円
当ファンドの期末残存口数	F	26,159,605口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,918円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	26,159円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	26,114,353円	期首元本額	26,135,170円
期中追加設定元本額	20,817円	期中追加設定元本額	24,497円
期中一部解約元本額	0円	期中一部解約元本額	62円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,618,047	△3,519,267

親投資信託受益証券	△20	△20
合計	3,618,027	△3,519,287

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	7,484	59,744,772	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.7%	7,484	59,744,772 99.8%	
	合計			59,744,772	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	99,927	100,346	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	99,927	100,346 0.2%	
	合計			100,346	
合計				59,845,118	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 8月25日現在)	当期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,576,379	3,521,589
投資信託受益証券	313,849,536	298,193,000
親投資信託受益証券	1,000,720	1,000,521
流動資産合計	318,426,635	302,715,110
資産合計	318,426,635	302,715,110
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	717,463	700,022
未払受託者報酬	9,059	9,127
未払委託者報酬	452,928	456,348
未払利息	2	-
その他未払費用	595	599
流動負債合計	1,180,047	1,166,096
負債合計	1,180,047	1,166,096
純資産の部		
元本等		
元本	358,731,701	350,011,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△41,485,113	△48,462,413
（分配準備積立金）	58,352,712	58,596,905
元本等合計	317,246,588	301,549,014
純資産合計	317,246,588	301,549,014
負債純資産合計	318,426,635	302,715,110

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	当期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	7,775,220	7,549,110
有価証券売買等損益	9,956,809	△8,626,036
営業収益合計	17,732,029	△1,076,926
営業費用		
支払利息	85	445
受託者報酬	53,322	51,746
委託者報酬	2,666,098	2,587,033
その他費用	3,489	3,393
営業費用合計	2,722,994	2,642,617
営業利益又は営業損失（△）	15,009,035	△3,719,543
経常利益又は経常損失（△）	15,009,035	△3,719,543
当期純利益又は当期純損失（△）	15,009,035	△3,719,543
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	195,933	99,072
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△53,651,850	△41,485,113
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,798,070	1,180,332
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,798,070	1,180,332
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,189	96,224
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,189	96,224
分配金	4,373,246	4,242,793
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△41,485,113	△48,462,413

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 358,731,701口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 350,011,427口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 41,485,113円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 48,462,413円
３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8844円 (10,000口当たり純資産額) (8,844円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8615円 (10,000口当たり純資産額) (8,615円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用	１.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　1,039,375円

2.分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,298,041円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	184,549,110円
分配準備積立金額	D	58,516,722円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	244,363,873円
当ファンドの期末残存口数	F	370,913,362口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,588円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	741,826円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	811,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	183,307,304円
分配準備積立金額	D	58,661,887円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	242,780,495円
当ファンドの期末残存口数	F	368,386,193口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,590円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	736,772円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	855,401円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	182,442,285円
分配準備積立金額	D	58,442,247円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	241,739,933円
当ファンドの期末残存口数	F	366,614,792口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,593円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	733,229円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,216,275円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　1,007,876円

2.分配金の計算過程

2022年 8月26日から2022年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	805,195円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	177,919,544円
分配準備積立金額	D	58,121,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,846,208円
当ファンドの期末残存口数	F	357,391,292口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,627円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	714,782円

2022年 9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,201,400円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	178,007,975円
分配準備積立金額	D	58,211,882円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,421,257円
当ファンドの期末残存口数	F	357,525,133口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,640円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	715,050円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,236,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	176,998,131円
分配準備積立金額	D	58,342,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	236,577,460円
当ファンドの期末残存口数	F	355,456,015口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,655円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	710,912円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	798,131円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,633,229円
分配準備積立金額	D	57,652,963円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	238,502,467円
当ファンドの期末残存口数	F	360,936,163口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,607円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	721,872円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,218,526円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,703,262円
分配準備積立金額	D	58,147,366円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	239,069,154円
当ファンドの期末残存口数	F	361,042,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,621円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	722,084円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	812,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	178,569,797円
分配準備積立金額	D	58,257,349円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,639,972円
当ファンドの期末残存口数	F	358,731,701口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,624円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	717,463円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	174,748,979円
分配準備積立金額	D	58,102,409円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,649,519円
当ファンドの期末残存口数	F	350,894,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,658円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	701,788円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,196,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	174,381,344円
分配準備積立金額	D	58,054,258円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,632,342円
当ファンドの期末残存口数	F	350,119,769口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,672円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	700,239円

2023年 1月26日から2023年 2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	781,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	174,344,829円
分配準備積立金額	D	58,515,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,641,756円
当ファンドの期末残存口数	F	350,011,427口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,675円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	700,022円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	373,046,045円	期首元本額	358,731,701円
期中追加設定元本額	632,224円	期中追加設定元本額	713,185円
期中一部解約元本額	14,946,568円	期中一部解約元本額	9,433,459円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△2,888,996	△8,519,384
親投資信託受益証券	△100	0
合計	△2,889,096	△8,519,384

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	41,560	298,193,000	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	41,560	298,193,000 99.7%	
	合計			298,193,000	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	996,337	1,000,521	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	996,337	1,000,521 0.3%	
	合計			1,000,521	
合計				299,193,521	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2022年 8月25日現在)	第27期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,921,221	2,823,210
投資信託受益証券	41,690,064	41,342,350
親投資信託受益証券	10,021	10,019
流動資産合計	44,621,306	44,175,579
資産合計	44,621,306	44,175,579
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,297	13,327
未払解約金	6	-
未払受託者報酬	7,340	7,356
未払委託者報酬	367,067	367,602
未払利息	2	-
その他未払費用	412	416
流動負債合計	388,124	388,701
負債合計	388,124	388,701
純資産の部		
元本等		
元本	13,297,588	13,327,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	30,935,594	30,459,129
（分配準備積立金）	22,402,633	22,989,610
元本等合計	44,233,182	43,786,878
純資産合計	44,233,182	43,786,878
負債純資産合計	44,621,306	44,175,579

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	第27期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	1,020,060	1,026,690
有価証券売買等損益	1,291,150	△1,185,722
営業収益合計	2,311,210	△159,032
営業費用		
支払利息	86	429
受託者報酬	7,340	7,356
委託者報酬	367,067	367,602
その他費用	412	416
営業費用合計	374,905	375,803
営業利益又は営業損失（△）	1,936,305	△534,835
経常利益又は経常損失（△）	1,936,305	△534,835
当期純利益又は当期純損失（△）	1,936,305	△534,835
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	75,845	△2,988
期首剰余金又は期首欠損金（△）	29,823,237	30,935,594
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,516	138,129
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,516	138,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	857,322	69,420
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	857,322	69,420
分配金	13,297	13,327
期末剰余金又は期末欠損金（△）	30,935,594	30,459,129

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 13,297,588口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 13,327,749口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.3264円 (10,000口当たり純資産額) (33,264円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2854円 (10,000口当たり純資産額) (32,854円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 136,435円 ２.分配金の計算過程	１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 136,886円 ２.分配金の計算過程
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	841,879円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,696,392円
分配準備積立金額	D	21,574,051円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,112,322円
当ファンドの期末残存口数	F	13,297,588口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	41,445円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,297円

費用控除後の配当等収益額	A	650,426円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,872,843円
分配準備積立金額	D	22,352,511円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,875,780円
当ファンドの期末残存口数	F	13,327,749口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	41,924円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,327円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	13,638,588円	期首元本額	13,297,588円
期中追加設定元本額	52,621円	期中追加設定元本額	60,113円
期中一部解約元本額	393,621円	期中一部解約元本額	29,952円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,219,138	△1,185,720

親投資信託受益証券	△2	△2
合計	1,219,136	△1,185,722

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	5,762	41,342,350	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：94.4%	5,762	41,342,350 100.0%	
	合計			41,342,350	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	9,978	10,019	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,019 0.0%	
	合計			10,019	
合計				41,352,369	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 8月25日現在)	当期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	178,939,806	158,401,400
投資信託受益証券	3,192,932,430	3,038,116,104
親投資信託受益証券	1,007,707	1,007,506
未収入金	5,308,514	4,914,167
流動資産合計	3,378,188,457	3,202,439,177
資産合計	3,378,188,457	3,202,439,177
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,738,633	7,325,463
未払解約金	8,119,438	2,476,934
未払受託者報酬	92,433	94,246
未払委託者報酬	4,621,752	4,712,319
未払利息	141	34
その他未払費用	6,149	6,271
流動負債合計	20,578,546	14,615,267
負債合計	20,578,546	14,615,267
純資産の部		
元本等		
元本	7,738,633,825	7,325,463,077
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,381,023,914	△4,137,639,167
（分配準備積立金）	1,098,237,306	1,061,868,118
元本等合計	3,357,609,911	3,187,823,910
純資産合計	3,357,609,911	3,187,823,910
負債純資産合計	3,378,188,457	3,202,439,177

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	当期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	71,384,050	86,933,510
受取利息	39	62
有価証券売買等損益	491,897,598	△5,098,825
営業収益合計	563,281,687	81,834,747
営業費用		
支払利息	9,702	30,923
受託者報酬	541,352	541,389
委託者報酬	27,067,771	27,069,205
その他費用	36,024	36,032
営業費用合計	27,654,849	27,677,549
営業利益又は営業損失（△）	535,626,838	54,157,198
経常利益又は経常損失（△）	535,626,838	54,157,198
当期純利益又は当期純損失（△）	535,626,838	54,157,198
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,414,060	1,301,148
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△5,182,568,305	△4,381,023,914
剰余金増加額又は欠損金減少額	334,457,606	248,503,351
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	334,457,606	248,503,351
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,450,508	13,346,891
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,450,508	13,346,891
分配金	47,675,485	44,627,763
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△4,381,023,914	△4,137,639,167

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 7,738,633,825口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 7,325,463,077口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,381,023,914円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,137,639,167円
３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4339円 (10,000口当たり純資産額) (4,339円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4352円 (10,000口当たり純資産額) (4,352円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用	１.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　10,139,625円

2.分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,503,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,796,223,235円
分配準備積立金額	D	1,162,420,796円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,969,147,466円
当ファンドの期末残存口数	F	8,240,736,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,602円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,240,736円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,106,578円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,760,431,936円
分配準備積立金額	D	1,140,661,108円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,911,199,622円
当ファンドの期末残存口数	F	8,073,737,153口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,605円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,073,737円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,671,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,735,651,286円
分配準備積立金額	D	1,125,865,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,867,188,126円
当ファンドの期末残存口数	F	7,957,611,341口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,603円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,957,611円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,984,702円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　10,146,510円

2.分配金の計算過程

2022年 8月26日から2022年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,612,876円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,658,721,835円
分配準備積立金額	D	1,077,377,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,750,711,977円
当ファンドの期末残存口数	F	7,594,184,471口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,622円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,594,184円

2022年 9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,712,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,646,507,879円
分配準備積立金額	D	1,075,573,034円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,740,792,997円
当ファンドの期末残存口数	F	7,535,743,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,637円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,535,743円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,535,567円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,625,946,681円
分配準備積立金額	D	1,072,362,789円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,712,845,037円
当ファンドの期末残存口数	F	7,439,055,072口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,646円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,439,055円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,248,014円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,712,248,747円
分配準備積立金額	D	1,107,567,527円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,824,800,976円
当ファンドの期末残存口数	F	7,847,563,540口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,599円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,847,563円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,989,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,706,244,863円
分配準備積立金額	D	1,099,852,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,812,086,803円
当ファンドの期末残存口数	F	7,817,205,659口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,597円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,817,205円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,526,250円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,689,721,917円
分配準備積立金額	D	1,086,449,689円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,795,697,856円
当ファンドの期末残存口数	F	7,738,633,825口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,612円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,738,633円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,614,351,747円
分配準備積立金額	D	1,070,884,297円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,693,484,058円
当ファンドの期末残存口数	F	7,383,400,986口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,648円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,383,400円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,256,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,607,587,693円
分配準備積立金額	D	1,066,376,517円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,679,221,117円
当ファンドの期末残存口数	F	7,349,918,400口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,645円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,349,918円

2023年 1月26日から2023年 2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,974,129円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,602,794,641円
分配準備積立金額	D	1,060,219,452円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,671,988,222円
当ファンドの期末残存口数	F	7,325,463,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,647円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,325,463円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	8,283,351,784円	期首元本額	7,738,633,825円
期中追加設定元本額	26,117,104円	期中追加設定元本額	23,388,105円
期中一部解約元本額	570,835,063円	期中一部解約元本額	436,558,853円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	224,798,358	78,702,758
親投資信託受益証券	△100	0
合計	224,798,258	78,702,758

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	948,226	3,038,116,104	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.3%	948,226	3,038,116,104 100.0%	
	合計			3,038,116,104	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	1,003,293	1,007,506	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	1,003,293	1,007,506 0.0%	
	合計			1,007,506	
合計				3,039,123,610	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2022年 8月25日現在)	第27期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,877,689	18,410,507
投資信託受益証券	340,205,430	297,741,312
親投資信託受益証券	1,001,387	1,001,188
未収入金	1,011,832	-
流動資産合計	363,096,338	317,153,007
資産合計	363,096,338	317,153,007
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	173,642	149,466
未払解約金	1,028,700	-
未払受託者報酬	57,203	55,600
未払委託者報酬	2,859,831	2,779,953
未払利息	16	4
その他未払費用	3,750	3,648
流動負債合計	4,123,142	2,988,671
負債合計	4,123,142	2,988,671
純資産の部		
元本等		
元本	173,642,880	149,466,571
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	185,330,316	164,697,765
（分配準備積立金）	151,859,802	135,491,436
元本等合計	358,973,196	314,164,336
純資産合計	358,973,196	314,164,336
負債純資産合計	363,096,338	317,153,007

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	第27期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	7,519,430	8,878,420
受取利息	4	6
有価証券売買等損益	51,181,737	△450,226
営業収益合計	58,701,171	8,428,200
営業費用		
支払利息	1,050	3,564
受託者報酬	57,203	55,600
委託者報酬	2,859,831	2,779,953
その他費用	3,750	3,648
営業費用合計	2,921,834	2,842,765
営業利益又は営業損失（△）	55,779,337	5,585,435
経常利益又は経常損失（△）	55,779,337	5,585,435
当期純利益又は当期純損失（△）	55,779,337	5,585,435
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,457,104	422,848
期首剰余金又は期首欠損金（△）	140,118,721	185,330,316
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,991	1,180,801
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	152,991	1,180,801
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,089,987	26,826,473
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,089,987	26,826,473
分配金	173,642	149,466
期末剰余金又は期末欠損金（△）	185,330,316	164,697,765

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 173,642,880口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 149,466,571口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0673円 (10,000口当たり純資産額) (20,673円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1019円 (10,000口当たり純資産額) (21,019円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,067,242円 ２.分配金の計算過程	１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,036,035円 ２.分配金の計算過程

項目		

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	7,037,050円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	381,679,559円
分配準備積立金額	D	144,996,394円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	533,713,003円
当ファンドの期末残存口数	F	173,642,880口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,736円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,642円

費用控除後の配当等収益額	A	5,608,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	329,364,285円
分配準備積立金額	D	130,032,688円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	465,005,187円
当ファンドの期末残存口数	F	149,466,571口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,110円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	149,466円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	184,160,710円	期首元本額	173,642,880円
期中追加設定元本額	177,710円	期中追加設定元本額	1,087,197円
期中一部解約元本額	10,695,540円	期中一部解約元本額	25,263,506円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	48,721,445	△480,437

親投資信託受益証券	△200	△199
合計	48,721,245	△480,636

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	92,928	297,741,312	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：94.8%	92,928	297,741,312 99.7%	
	合計			297,741,312	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	997,001	1,001,188	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	997,001	1,001,188 0.3%	
	合計			1,001,188	
合計				298,742,500	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 8月25日現在)	当期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,736,883	1,685,000
投資信託受益証券	65,055,506	54,813,380
親投資信託受益証券	1,001,386	1,001,187
流動資産合計	67,793,775	57,499,567
資産合計	67,793,775	57,499,567
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	237,863	220,259
未払受託者報酬	1,922	1,747
未払委託者報酬	95,972	87,371
未払利息	1	-
その他未払費用	124	104
流動負債合計	335,882	309,481
負債合計	335,882	309,481
純資産の部		
元本等		
元本	118,931,591	110,129,518
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△51,473,698	△52,939,432
（分配準備積立金）	24,470,124	23,547,341
元本等合計	67,457,893	57,190,086
純資産合計	67,457,893	57,190,086
負債純資産合計	67,793,775	57,499,567

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	当期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	4,020,690	2,853,210
有価証券売買等損益	8,659,351	△6,358,051
営業収益合計	12,680,041	△3,504,841
営業費用		
支払利息	99	209
受託者報酬	16,056	10,666
委託者報酬	802,474	533,065
その他費用	1,025	649
営業費用合計	819,654	544,589
営業利益又は営業損失（△）	11,860,387	△4,049,430
経常利益又は経常損失（△）	11,860,387	△4,049,430
当期純利益又は当期純損失（△）	11,860,387	△4,049,430
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,054,261	△171,178
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△125,537,998	△51,473,698
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,058,524	4,081,842
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,058,524	4,081,842
剰余金減少額又は欠損金増加額	129,364	293,933
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	129,364	293,933
分配金	1,779,508	1,375,391
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△51,473,698	△52,939,432

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 118,931,591口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 110,129,518口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 51,473,698円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 52,939,432円
３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5672円 (10,000口当たり純資産額) (5,672円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5193円 (10,000口当たり純資産額) (5,193円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用	１.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　302,468円

2.分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,129,448円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	48,580,300円
分配準備積立金額	D	54,341,466円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,051,214円
当ファンドの期末残存口数	F	278,301,878口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,738円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	556,603円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	417,133円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,729,647円
分配準備積立金額	D	27,028,541円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	51,175,321円
当ファンドの期末残存口数	F	135,912,839口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,765円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	271,825円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	389,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,757,655円
分配準備積立金額	D	23,779,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	44,927,024円
当ファンドの期末残存口数	F	118,838,820口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,780円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,677円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	469,340円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　202,298円

2.分配金の計算過程

2022年 8月26日から2022年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	391,608円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,823,995円
分配準備積立金額	D	24,470,124円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,685,727円
当ファンドの期末残存口数	F	118,982,773口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,839円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,965円

2022年 9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	441,480円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,844,553円
分配準備積立金額	D	24,623,767円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,909,800円
当ファンドの期末残存口数	F	119,036,594口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,856円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	238,073円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	480,956円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,865,087円
分配準備積立金額	D	24,827,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,173,217円
当ファンドの期末残存口数	F	119,090,112口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,877円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	238,180円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	368,546円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,776,720円
分配準備積立金額	D	23,931,692円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,177,752円
当ファンドの期末残存口数	F	118,889,521口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,799円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,779円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	402,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,785,196円
分配準備積立金額	D	24,151,534円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,339,033円
当ファンドの期末残存口数	F	118,880,683口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,813円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,761円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	391,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,804,510円
分配準備積立金額	D	24,316,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	45,512,497円
当ファンドの期末残存口数	F	118,931,591口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,826円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	237,863円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,422,278円
分配準備積立金額	D	23,195,520円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,986,344円
当ファンドの期末残存口数	F	110,452,966口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,891円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	220,905円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	375,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,350,747円
分配準備積立金額	D	23,241,850円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,967,781円
当ファンドの期末残存口数	F	110,004,561口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,905円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	220,009円

2023年 1月26日から2023年 2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	370,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,399,305円
分配準備積立金額	D	23,397,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,166,905円
当ファンドの期末残存口数	F	110,129,518口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,919円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	220,259円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	280,491,236円	期首元本額	118,931,591円
期中追加設定元本額	307,639円	期中追加設定元本額	656,638円
期中一部解約元本額	161,867,284円	期中一部解約元本額	9,458,711円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△227,554	△2,435,124
親投資信託受益証券	△100	0
合計	△227,654	△2,435,124

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	15,311	54,813,380	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.8%	15,311	54,813,380 98.2%	
	合計			54,813,380	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	997,000	1,001,187	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.8%	997,000	1,001,187 1.8%	
	合計			1,001,187	
合計				55,814,567	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2022年 8月25日現在)	第27期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	146,054	137,287
投資信託受益証券	4,061,734	3,658,760
親投資信託受益証券	10,028	10,026
流動資産合計	4,217,816	3,806,073
資産合計	4,217,816	3,806,073
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,744	1,683
未払受託者報酬	730	693
未払委託者報酬	35,972	33,425
その他未払費用	122	123
流動負債合計	38,568	35,924
負債合計	38,568	35,924
純資産の部		
元本等		
元本	1,744,225	1,683,559
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,435,023	2,086,590
（分配準備積立金）	1,339,903	1,435,836
元本等合計	4,179,248	3,770,149
純資産合計	4,179,248	3,770,149
負債純資産合計	4,217,816	3,806,073

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	第27期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	185,250	181,560
有価証券売買等損益	101,451	△416,896
営業収益合計	286,701	△235,336
営業費用		
受託者報酬	730	693
委託者報酬	35,972	33,425
その他費用	122	123
営業費用合計	36,824	34,241
営業利益又は営業損失（△）	249,877	△269,577
経常利益又は経常損失（△）	249,877	△269,577
当期純利益又は当期純損失（△）	249,877	△269,577
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	74,323	△7,232
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,616,353	2,435,023
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,176	4,152
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,176	4,152
剰余金減少額又は欠損金増加額	365,316	88,557
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	365,316	88,557
分配金	1,744	1,683
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,435,023	2,086,590

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 1,744,225口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 1,683,559口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3960円 (10,000口当たり純資産額) (23,960円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2394円 (10,000口当たり純資産額) (22,394円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 13,846円 ２.分配金の計算過程	１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,828円 ２.分配金の計算過程
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	149,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,033,298円
分配準備積立金額	D	1,192,120円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,374,945円
当ファンドの期末残存口数	F	1,744,225口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,815円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,744円

費用控除後の配当等収益額	A	146,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,895,444円
分配準備積立金額	D	1,291,399円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,332,963円
当ファンドの期末残存口数	F	1,683,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	31,676円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,683円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	2,020,593円	期首元本額	1,744,225円
期中追加設定元本額	6,905円	期中追加設定元本額	3,085円
期中一部解約元本額	283,273円	期中一部解約元本額	63,751円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	28,703	△408,787

親投資信託受益証券	△2	△2
合計	28,701	△408,789

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	1,022	3,658,760	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.0%	1,022	3,658,760 99.7%	
	合計			3,658,760	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	9,985	10,026	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	9,985	10,026 0.3%	
	合計			10,026	
合計				3,668,786	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2022年 8月25日現在)	当期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	36,747,959	35,747,518
投資信託受益証券	2,888,706,130	2,981,667,956
親投資信託受益証券	101,198	101,178
未収入金	-	1,455,510
流動資産合計	2,925,555,287	3,018,972,162
資産合計	2,925,555,287	3,018,972,162
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,425,783	10,811,136
未払解約金	1,756,654	4,953,316
未払受託者報酬	79,689	86,398
未払委託者報酬	3,984,390	4,319,821
未払利息	29	7
その他未払費用	5,304	5,747
流動負債合計	17,251,849	20,176,425
負債合計	17,251,849	20,176,425
純資産の部		
元本等		
元本	3,808,594,363	3,603,712,251
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△900,290,925	△604,916,514
（分配準備積立金）	691,716,514	681,492,614
元本等合計	2,908,303,438	2,998,795,737
純資産合計	2,908,303,438	2,998,795,737
負債純資産合計	2,925,555,287	3,018,972,162

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	当期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	122,165,280	116,423,160
受取利息	5	5
有価証券売買等損益	411,994,712	220,916,382
営業収益合計	534,159,997	337,339,547
営業費用		
支払利息	1,347	3,679
受託者報酬	450,191	482,393
委託者報酬	22,509,557	24,119,281
その他費用	29,951	32,097
営業費用合計	22,991,046	24,637,450
営業利益又は営業損失（△）	511,168,951	312,702,097
経常利益又は経常損失（△）	511,168,951	312,702,097
当期純利益又は当期純損失（△）	511,168,951	312,702,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,249,060	559,619
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,390,511,977	△900,290,925
剰余金増加額又は欠損金減少額	82,772,879	60,990,024
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	82,772,879	60,990,024
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,213,354	12,504,660
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,213,354	12,504,660
分配金	69,258,364	65,253,431
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△900,290,925	△604,916,514

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 3,808,594,363口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 3,603,712,251口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 900,290,925円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 604,916,514円
３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7636円 (10,000口当たり純資産額) (7,636円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8321円 (10,000口当たり純資産額) (8,321円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用	１.運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　8,816,236円

2.分配金の計算過程

2022年 2月26日から2022年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,476,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,924,546,503円
分配準備積立金額	D	693,170,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,638,193,190円
当ファンドの期末残存口数	F	3,954,463,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,671円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,863,391円

2022年 3月26日から2022年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,438,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,898,632,133円
分配準備積立金額	D	691,586,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,609,656,804円
当ファンドの期末残存口数	F	3,899,922,599口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,691円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,699,767円

2022年 4月26日から2022年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,653,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,885,975,926円
分配準備積立金額	D	693,887,864円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,596,517,495円
当ファンドの期末残存口数	F	3,872,666,147口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,704円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,617,998円

2022年 5月26日から2022年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,344,508円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額　9,447,586円

2.分配金の計算過程

2022年 8月26日から2022年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,332,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,812,328,416円
分配準備積立金額	D	668,988,046円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,496,648,617円
当ファンドの期末残存口数	F	3,685,298,337口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,774円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,055,895円

2022年 9月27日から2022年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,903,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,788,172,827円
分配準備積立金額	D	662,687,106円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,469,763,726円
当ファンドの期末残存口数	F	3,633,624,939口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,796円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,900,874円

2022年10月26日から2022年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,962,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,786,068,316円
分配準備積立金額	D	669,124,573円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,471,155,398円
当ファンドの期末残存口数	F	3,628,173,046口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,811円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,884,519円

2022年11月26日から2022年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,248,048円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,833,279,719円
分配準備積立金額	D	677,194,994円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,529,819,221円
当ファンドの期末残存口数	F	3,760,834,405口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,726円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,282,503円

2022年 6月28日から2022年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,660,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,855,482,908円
分配準備積立金額	D	682,378,886円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,554,522,369円
当ファンドの期末残存口数	F	3,789,640,730口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,740円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,368,922円

2022年 7月26日から2022年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,556,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,872,334,200円
分配準備積立金額	D	683,586,025円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,575,476,497円
当ファンドの期末残存口数	F	3,808,594,363口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,762円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,425,783円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,779,274,271円
分配準備積立金額	D	666,126,130円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,460,648,449円
当ファンドの期末残存口数	F	3,606,096,770口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,823円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,818,290円

2022年12月27日から2023年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,550,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,774,012,466円
分配準備積立金額	D	667,793,579円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,460,356,904円
当ファンドの期末残存口数	F	3,594,239,179口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,845円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,782,717円

2023年 1月26日から2023年 2月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,842,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,782,593,164円
分配準備積立金額	D	673,460,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,474,896,914円
当ファンドの期末残存口数	F	3,603,712,251口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,867円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,811,136円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 8月25日現在	当期 2023年 2月27日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	１．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
２．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	２．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

１ 元本の移動

前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	3,975,555,267円	期首元本額	3,808,594,363円
期中追加設定元本額	108,468,186円	期中追加設定元本額	59,658,012円
期中一部解約元本額	275,429,090円	期中一部解約元本額	264,540,124円

２ 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	当期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	100,568,458	150,872,592
親投資信託受益証券	△10	0
合計	100,568,448	150,872,592

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表

(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	483,566	2,981,667,956	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.4%	483,566	2,981,667,956 100.0%	
	合計			2,981,667,956	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	100,755	101,178	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	100,755	101,178 0.0%	
	合計			101,178	
合計				2,981,769,134	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2022年 8月25日現在)	第27期 (2023年 2月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,040,683	23,010,040
投資信託受益証券	310,424,150	326,446,538
親投資信託受益証券	10,021	10,019
流動資産合計	334,474,854	349,466,597
資産合計	334,474,854	349,466,597
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	116,496	109,899
未払解約金	32	-
未払受託者報酬	56,196	57,196
未払委託者報酬	2,809,680	2,859,858
未払利息	19	5
その他未払費用	3,683	3,753
流動負債合計	2,986,106	3,030,711
負債合計	2,986,106	3,030,711
純資産の部		
元本等		
元本	116,496,503	109,899,288
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	214,992,245	236,536,598
（分配準備積立金）	142,227,842	150,286,189
元本等合計	331,488,748	346,435,886
純資産合計	331,488,748	346,435,886
負債純資産合計	334,474,854	349,466,597

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自　2022年 2月26日 至　2022年 8月25日	第27期 自　2022年 8月26日 至　2023年 2月27日
営業収益		
受取配当金	14,183,480	13,021,120
受取利息	5	7
有価証券売買等損益	48,941,052	24,967,396
営業収益合計	63,124,537	37,988,523
営業費用		
支払利息	1,301	4,099
受託者報酬	56,196	57,196
委託者報酬	2,809,680	2,859,858
その他費用	3,683	3,753
営業費用合計	2,870,860	2,924,906
営業利益又は営業損失（△）	60,253,677	35,063,617
経常利益又は経常損失（△）	60,253,677	35,063,617
当期純利益又は当期純損失（△）	60,253,677	35,063,617
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	7,262,879	1,537,276
期首剰余金又は期首欠損金（△）	200,367,234	214,992,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	479,783	2,790,163
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	479,783	2,790,163
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,729,074	14,662,252
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,729,074	14,662,252
分配金	116,496	109,899
期末剰余金又は期末欠損金（△）	214,992,245	236,536,598

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 8月26日から2023年 2月27日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 116,496,503口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 109,899,288口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8455円 (10,000口当たり純資産額) (28,455円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.1523円 (10,000口当たり純資産額) (31,523円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,037,147円 ２.分配金の計算過程	１.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,060,791円 ２.分配金の計算過程

項目		

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	12,391,725円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	197,117,917円
分配準備積立金額	D	129,952,613円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	339,462,255円
当ファンドの期末残存口数	F	116,496,503口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	29,139円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	116,496円

費用控除後の配当等収益額	A	11,580,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,168,376円
収益調整金額	C	187,579,481円
分配準備積立金額	D	132,647,002円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	337,975,569円
当ファンドの期末残存口数	F	109,899,288口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	30,753円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	109,899円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の２ 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2022年 8月25日現在	第27期 2023年 2月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日		第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日	
期首元本額	144,175,302円	期首元本額	116,496,503円
期中追加設定元本額	300,869円	期中追加設定元本額	1,373,495円
期中一部解約元本額	27,979,668円	期中一部解約元本額	7,970,710円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2022年 2月26日 至 2022年 8月25日	第27期 自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	42,441,190	23,792,055

親投資信託受益証券	△2	△2
合計	42,441,188	23,792,053

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	52,943	326,446,538	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：94.2%	52,943	326,446,538 100.0%	
	合計			326,446,538	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ　マザーファンド	9,978	10,019	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,019 0.0%	
	合計			10,019	
合計				326,456,557	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。
(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーポートフォリオ　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年 2月27日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,257,918
特殊債券	24,088,743
未収利息	35,748
前払費用	49,418
流動資産合計	39,431,827
資産合計	39,431,827
負債の部	
流動負債	
未払利息	3
流動負債合計	3
負債合計	3
純資産の部	
元本等	
元本	39,266,449
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	165,375
元本等合計	39,431,824
純資産合計	39,431,824
負債純資産合計	39,431,827

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	特殊債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 2月27日現在	
1． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0042円
(10,000口当たり純資産額)	(10,042円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 8月26日 至 2023年 2月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第４項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析･把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集･分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 2月27日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 特殊債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 2月27日現在	
期首	2022年 8月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	37,673,447円
同期中における追加設定元本額	1,891,708円
同期中における一部解約元本額	298,706円
期末元本額	39,266,449円
期末元本額の内訳＊	
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　ＣｈｉｎａＡＭＣ・中国株式・上証５０連動型上場投信	9,938円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	997,887円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	998,495円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	996,337円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型	1,003,293円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	997,000円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	100,755円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	99,898円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	99,927円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型	9,978円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型	997,001円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,985円
野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型	9,978円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　Ａコース	994円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　Ｂコース	994円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　Ｃコース	994円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　Ｄコース	994円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,935円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,935円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　為替ナビ　Ｅコース	9,937円
野村ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド　為替ナビ　Ｆコース	9,937円
野村ブラックロック世界ＲＥＩＴファンド　Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,955円
野村ブラックロック世界ＲＥＩＴファンド　Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	9,955円
財形給付金ファンド	32,857,437円
野村ＤＣ・ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジあり）	9,936円
野村ＤＣ・ＰＩＭＣＯ・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジなし）	4,974円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1　有価証券明細表
(1)株式(2023年2月27日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年2月27日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券　政府保証債第１９７回	2,000,000	2,008,883	
		日本政策金融公庫債券　政府保証第２６回	22,000,000	22,079,860	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：61.1%	24,000,000	24,088,743 100.0%	

合計		24,088,743	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	1,330,841,250円
Ⅱ　負債総額	244,227円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,330,597,023円
Ⅳ　発行済口数	1,647,620,346口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8076円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	412,635,819円
Ⅱ　負債総額	605,807円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	412,030,012円
Ⅳ　発行済口数	259,036,035口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5906円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	666,347,804円
Ⅱ　負債総額	2,330,446円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	664,017,358円
Ⅳ　発行済口数	710,280,521口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9349円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	59,933,855円
Ⅱ　負債総額	88,383円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	59,845,472円
Ⅳ　発行済口数	26,169,967口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.2868円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	296,244,635円
Ⅱ　負債総額	53,469円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	296,191,166円
Ⅳ　発行済口数	345,608,888口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8570円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	43,758,967円
Ⅱ　負債総額	64,134円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	43,694,833円
Ⅳ　発行済口数	13,338,082口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.2759円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	3,170,287,253円
Ⅱ　負債総額	1,708,593円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,168,578,660円
Ⅳ　発行済口数	7,295,544,196口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.4343円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年２回決算型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	314,829,446円
Ⅱ　負債総額	2,711,899円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	312,117,547円
Ⅳ　発行済口数	148,428,219口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.1028円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	57,737,179円
Ⅱ　負債総額	3,529,824円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	54,207,355円
Ⅳ　発行済口数	103,250,001口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.5250円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	3,832,750円
Ⅱ　負債総額	5,533円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,827,217円
Ⅳ　発行済口数	1,683,726口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.2731円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	2,991,198,988円
Ⅱ　負債総額	1,458,865円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,989,740,123円
Ⅳ　発行済口数	3,591,171,615口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8325円

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	345,354,493円
Ⅱ　負債総額	502,008円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	344,852,485円
Ⅳ　発行済口数	108,971,389口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.1646円

（参考）野村マネーポートフォリオ　マザーファンド

2023年3月31日現在

Ⅰ　資産総額	39,532,312円

Ⅱ　負債総額	11円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	39,532,301円
Ⅳ　発行済口数	39,366,031口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0042円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2023年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

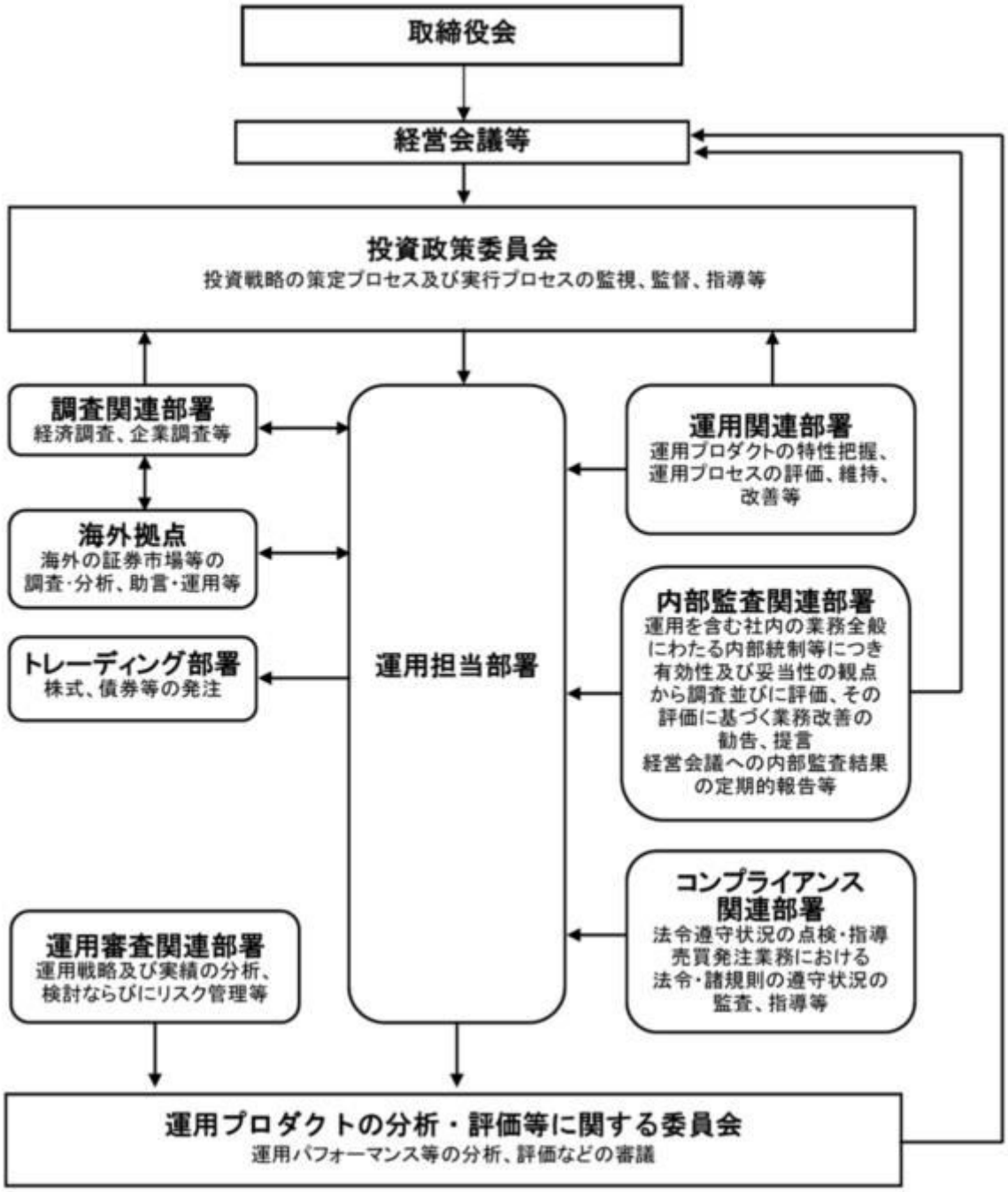
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役３名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)

追加型株式投資信託	997	39,994,963
単位型株式投資信託	195	823,331
追加型公社債投資信託	14	6,075,675
単位型公社債投資信託	476	1,061,590
合計	1,682	47,955,558

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744

建物	※２	1,935		1,219	
器具備品	※２	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※１		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)		当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※２	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益		

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
７．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
８．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

［会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第７－４項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日　企業会計基準委員会）

（1）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和２年法律第８号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,256百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　346百万円 器具備品　643 合計　990	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2020年4月１日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,334百万円	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円
※２．固定資産除却損 建物　-百万円 器具備品　2 ソフトウェア　102 合計　105	※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）1　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

<u>金銭の信託</u>
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

１．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自　2020年4月１日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自 2020年4月１日　至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇　税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	784
未払事業税	430
投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	135
資産除去債務	425
未払社会保険料	95
その他	358
繰延税金資産小計	5,410
評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,879
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361
関係会社株式評価益	△80
その他有価証券評価差額金	△25
前払年金費用	△403
繰延税金負債合計	△871
繰延税金資産の純額	3,008

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
賞与引当金	1,381
退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285
投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	348
未払社会保険料	114
その他	84
繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	2,784

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	31.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2020年4月 1日 至　2021年3月31日	当事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当事業年度（自　2021年4月 1日　至　2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報
（１）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2020年4月１日　至　2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	―	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2） コマーシャル･ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

1．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ･エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　1株当たり情報

前事業年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)	当事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)
1株当たり純資産額　17,018円01銭 1株当たり当期純利益　5,101円61銭	1株当たり純資産額　16,775円81銭 1株当たり当期純利益　4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,276百万円 普通株式に係る当期純利益　26,276百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　24,904百万円 普通株式に係る当期純利益　24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		△16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	※1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	※2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

◇中間損益計算書

		自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	※１	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	※２	7,366
営業外費用	※３	1,574
経常利益		21,723
特別利益	※４	30
特別損失	※５	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			株　主
						その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△8,461	△8,461	△8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	△8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　6年 附属設備　6～15年 器具備品　4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。	

7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ①　委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ②　運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③　成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。
また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在
※１　有形固定資産の減価償却累計額 1,577百万円

※２　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	210百万円
無形固定資産	992百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	6,933百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

金銭の信託運用損	1,439百万円
時効後支払損引当金繰入	7百万円

※４　特別利益の内訳

投資有価証券等売却益	10百万円
株式報酬受入益	19百万円

※５　特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	16百万円
固定資産除却損	33百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自　2022年4月 1日
至　2022年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	―	―	5,150,693株

２　配当に関する事項
配当金支払額
2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,877百万円
(2) 1株当たり配当額	4,830円
(3) 基準日	2022年3月31日
(4) 効力発生日	2022年6月30日

◇金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

（注１）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
（注２）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末　(2022年9月30日)

１．売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

◇デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間　(2022年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち一年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	△74	△74

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　(単位：百万円)

	自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日）
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自　2022年4月1日　至　2022年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇１株当たり情報

自　2022年4月 1日 至　2022年9月30日

１株当たり純資産額	15,158円67銭
１株当たり中間純利益	3,187円11銭

(注)１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＊　2023年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊　2023年3月末現在

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

＊　2022年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

＜再信託受託者の概要＞

名称　：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金　：10,000百万円
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 運用の委託先

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2022年 9月 5日	臨時報告書
2022年11月25日	有価証券届出書
2022年11月25日	有価証券報告書
2022年12月 6日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

２０２２年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯　原　　尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津　村　　健二郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２１年４月１日から２０２２年3月３１日までの第６３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年3月３１日現在の財政状態及びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）毎月分配型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルレアルコース）年2回決算型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

２０２３年5月１２日

野村アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　河　野　明　史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の２０２２年８月２６日から２０２３年２月２７日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の２０２３年２月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２２年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第６４期事業年度の中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２２年４月１日から２０２２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。